

蒲 監 第 6 1 号  
令和 3 年 8 月 1 9 日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 永 川 貴 士

同 小 林 憲 三

同 稲 吉 郭 哲

令 和 2 年 度 蒲 郡 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算  
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 2 年 度 蒲 郡 市 一 般  
会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 証 書 類 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 を 審 査 し た 結 果 、  
次 の と お り 、 そ の 意 見 を 提 出 し ま す 。

# 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の実施期間及び実施場所	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総括	4
2	一般会計	12
3	特別会計	35
	国民健康保険事業	36
	後期高齢者医療事業	37
	土地区画整理事業	37
	企業用地造成事業	39
	公共用地対策事業	40
	三谷町財産区	41
	西浦町財産区	42
4	財産に関する調書	43
	むすび	46
	決算審査資料	49

# 令和2年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入 歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市三谷町財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市西浦町財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度蒲郡市財産に関する調書

## 第2 審査の実施期間及び実施場所

### 1 実施期間

令和3年6月1日から令和3年8月18日まで

### 2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 総決算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

会計名		予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額
		円	円	円	円
一般会計		47,270,675,000	44,117,933,419	41,709,358,598	2,408,574,821
特別会計		13,163,831,000	13,182,590,186	11,198,537,492	1,984,052,694
内      訳	国民健康保険事業	7,186,300,000	7,042,475,509	6,951,647,368	90,828,141
	後期高齢者医療事業	2,277,510,000	2,257,106,684	2,223,931,184	33,175,500
	土地区画整理事業	2,150,990,000	2,037,432,970	1,030,561,531	1,006,871,439
	企業用地造成事業	1,247,631,000	1,184,791,274	935,702,211	249,089,063
	公共用地対策事業	250,800,000	587,444,042	31,894,595	555,549,447
	三谷町財産区	37,500,000	59,655,622	14,209,275	45,446,347
	西浦町財産区	13,100,000	13,684,085	10,591,328	3,092,757
合計		60,434,506,000	57,300,523,605	52,907,896,090	4,392,627,515

令和2年度における一般会計及び特別会計の予算総額は604億3,450万6,000円（対前年度比131.5%）となり、これに対する決算総額は歳入573億52万3,605円（予算総額に対し収入率94.8%）、歳出529億789万6,090円（予算総額に対し執行率87.5%）で、歳入歳出差引額43億9,262万7,515円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額131億2,953万6,634円（29.7%）、歳出決算額114億9,021万8,725円（27.7%）増加している。

年度	会 計 名	歳 入		歳 出	
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
2	一 般 会 計	円 44,117,933,419	% 135.6	円 41,709,358,598	% 136.0
	特 別 会 計	13,182,590,186	113.2	11,198,537,492	104.2
	計	57,300,523,605	129.7	52,907,896,090	127.7
元	一 般 会 計	32,526,507,837	110.4	30,666,485,839	110.5
	特 別 会 計	11,644,479,134	81.6	10,751,191,526	81.9
	計	44,170,986,971	101.0	41,417,677,365	101.3
30	一 般 会 計	29,473,654,011	103.9	27,764,541,886	102.4
	特 別 会 計	14,269,049,518	62.8	13,122,402,420	61.0
	計	43,742,703,529	85.7	40,886,944,306	84.1

## (2) 純 決 算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
総 決 算 額	円 57,300,523,605	円 52,907,896,090	円 4,392,627,515
重 複 額	1,683,894,032	1,683,894,032	0
純 計 決 算 額	55,616,629,573	51,224,002,058	4,392,627,515

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 16億8,389万4,032円を差し引いた純計決算額は、歳入 556億1,662万9,573円、歳出 512億2,400万2,058円で、前年度に比較して歳入 131億2,677万4,325円（30.9%）、歳出 114億8,745万6,416円（28.9%）増加している。

### (3) 決算収支

項目		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	当年度実質収支	前年度実質収支	対前年度比較	実質収支のうち基金繰入額
会計名		A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	
一般会計		千円 2,408,574	千円 536,821	千円 1,871,753	千円 1,551,335	千円 320,418	千円 500,000
特別会計		1,984,054	804,722	1,179,332	807,966	371,366	0
内     訳	国民健康保険事業	90,829	0	90,829	84,040	6,789	0
	後期高齢者医療事業	33,176	0	33,176	31,914	1,262	0
	土地区画整理事業	1,006,871	801,379	205,492	153,195	52,297	0
	企業用地造成事業	249,089	3,343	245,746	25,959	219,787	0
	公共用地対策事業	555,549	0	555,549	471,918	83,631	0
	三谷町財産区	45,447	0	45,447	38,041	7,406	0
	西浦町財産区	3,093	0	3,093	2,899	194	0
合計		4,392,628	1,341,543	3,051,085	2,359,301	691,784	500,000

形式収支（歳入歳出差引額）43億9,262万8,000円は、翌年度へ繰り越すべき財源 13億4,154万3,000円（繰越明許費繰越額及び継続費遞次繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 30億5,108万5,000円の黒字である。

実質収支のうち、一般会計から 5億円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れることとしている。

#### (4) 地方債

令和2年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は 251億4,038万6,884円で、前年度に比較して 11億3,102万2,977円（4.3%）減少している。

項目 会計名		令和元年度末 現在額	令和2年度中		令和2年度末 現在額
			借入額	元金償還額	
一般会計		円 21,961,415,481	円 2,192,900,000	円 2,170,652,563	円 21,983,662,918
特別会計		4,309,994,380	50,600,000	1,203,870,414	3,156,723,966
内 訳	土地区画整理事業	3,538,894,380	50,600,000	432,770,414	3,156,723,966
	企業用地造成事業	771,100,000	0	771,100,000	0
合計		26,271,409,861	2,243,500,000	3,374,522,977	25,140,386,884

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起債名	借入額	事業名
一般 会 計	公共事業等	円 113,000,000	道路新設改良事業、道路補修事業ほか
	学校教育施設等 整備事業	407,400,000	蒲郡中学校テニスコート整備事業、竹島小学校外 壁改修事業ほか
	社会福祉施設 整備事業	21,900,000	老人福祉センター空調設備改修事業
	一般事業	26,600,000	消防・防災施設整備事業
	防災対策事業	30,500,000	道路新設改良事業
	地方道路等整備事業	223,900,000	道路新設改良事業、橋りょう改修事業
	緊急防災・減災事業	7,700,000	消防・防災施設整備事業
	公共施設等適正管理 推進事業	162,400,000	市民体育館耐震・長寿命化事業
	減収補填債	93,200,000	看護専門学校空調設備改修事業、市営住宅補修事 業
	緊急浚渫推進事業	36,700,000	河川維持整備事業
	臨時財政対策債	1,069,600,000	臨時財政対策債
	小計	2,192,900,000	
特別 会計	公共事業等	50,600,000	中部土地区画整理事業
	小計	50,600,000	
合	計	2,243,500,000	



## (5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌年度繰越額	備 考
一 般 会 計	総 務 費	円 46,740,000	蒲南土地区画整理事業換地清算金、第五次蒲南市 総合計画策定事業ほか
	民 生 費	9,855,000	第6期障害福祉計画・第2期障害児等福祉計画策 定業務委託事業、第3期地域福祉計画策定委託事 業ほか
	衛 生 費	562,042,000	新型コロナウイルスワクチン接種事業、PCB廃 棄物収集運搬処分事業ほか
	農 林 水 産 業 費	14,054,000	農業者支援金追加交付事業、漁業者支援金追加交 付事業
	商 工 費	236,689,000	中小企業等支援金追加交付事業、新型コロナウイ ルス感染症対策整備費補助金ほか
	土 木 費	319,280,000	道路新設改良事業、道路補修事業ほか
	教 育 費	372,133,000	大型提示装置設置委託事業、トイレ改修事業ほか
	小 計	1,560,793,000	
特 別 会 計	土地区画整理事業	818,079,000	蒲南土地区画整理事業清算金、蒲南土地区画整理 事業ほか
	企業用地造成事業	3,343,000	事業損失事後調査委託事業
	小 計	821,422,000	
合 計	2,382,215,000		

令和3年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費及び継続費逐次繰越）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、既収入特定財源 10億4,183万2,000円、未収入特定財源 10億4,067万2,000円、一般財源 2億9,971万1,000円である。

## (6) 人件費

(決算審査資料7 70～71ページ参照)

年度 会計名	令和2年度		令和元年度		比較			
	職員数	人件費	職員数	人件費	職員数	人件費		
					増減	増	減	比率
一般会計	人 690	円 4,496,272,373	人 679	円 4,594,398,233	人 11	円 △98,125,860	% 97.9	
特別会計	24	150,722,290	24	148,936,225	0	1,786,065	101.2	
内訳	国民健康 保険事業	10	54,300,326	10	55,483,417	0	△1,183,091	97.9
	土地区画 整理事業	14	96,421,964	14	93,452,808	0	2,969,156	103.2
合計	714	(48,134,508) 4,646,994,663	703	(190,126,686) 4,743,334,458	11	(△141,992,178) △96,339,795	25.3 98.0	

(注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。

2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。

3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は 690人で、前年度に比較して 11人増加している。人件費の総額は 46億4,699万4,663円で、前年度に比較して 9,633万9,795円（2.0%）減少している。また、退職手当を除いた総額は 45億9,886万155円で、前年度に比較して 4,565万2,383円（1.0%）増加している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレス指数は 101.4（前年度 101.7）である。

## (7) 普通会計決算の財政分析

## ア 単年度財政力指数

年度 区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額 A	千円	13,464,684	12,999,892	12,722,677
基準財政収入額 B	千円	11,705,796	11,320,463	11,221,609
財政力指数 B/A	—	0.87	0.87	0.88

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は 0.87で、前年度と同率である。

イ 経常収支比率

区 分		年 度		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入	決 算 額			千円	46,290,516	34,209,979	30,615,349
	うち経常一般財源 A			千円	17,918,588	17,913,102	17,680,109
歳出	決 算 額			千円	42,543,387	31,788,149	28,255,695
	うち経常経費充当一般財源 B			千円	15,997,763	16,141,203	15,929,696
経常収支比率		$B / A \times 100$		%	89.3	90.1	90.1

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は、89.3%で、前年度に比較して 0.8ポイント低下しているが、財政構造の弾力性は依然として極めて厳しい状況にある。

ウ 実質収支比率

区 分		年 度		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標 準 財 政 規 模 A				千円	17,745,536	17,310,132	17,191,746
実 質 収 支 額 B				千円	2,427,303	2,087,454	1,908,463
実質収支比率		$B / A \times 100$		%	13.7	12.1	11.1

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は 13.7%で、前年度に比較して 1.6ポイント上昇している。

## 2 一般会計

### 概況

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
予 算 現 額		円 47,270,675,000	円 34,543,047,000	円 12,727,628,000	% 136.8
歳 入 額		44,117,933,419	32,526,507,837	11,591,425,582	135.6
歳 出 額		41,709,358,598	30,666,485,839	11,042,872,759	136.0
形 式 収 支		2,408,574,821	1,860,021,998	548,552,823	129.5
翌年度へ繰越す べき財源		536,821,000	308,687,000	228,134,000	173.9
実 質 収 支		1,871,753,821	1,551,334,998	320,418,823	120.7

一般会計の予算現額は 472億7,067万5,000円で、前年度に比較して 127億2,762万8,000円 (36.8%) 増加している。これに対する決算額は、歳入 441億1,793万3,419円、歳出 417億935万8,598円、形式収支（歳入歳出差引額）24億857万4,821円で、前年度に比較して歳入は 115億9,142万5,582円 (35.6%)、歳出は 110億4,287万2,759円 (36.0%) それぞれ増加している。

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源 5億3,682万1,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 18億7,175万3,821円の黒字である。

# 歳入

## (1) 概況

(決算審査資料2 54～55ページ参照)

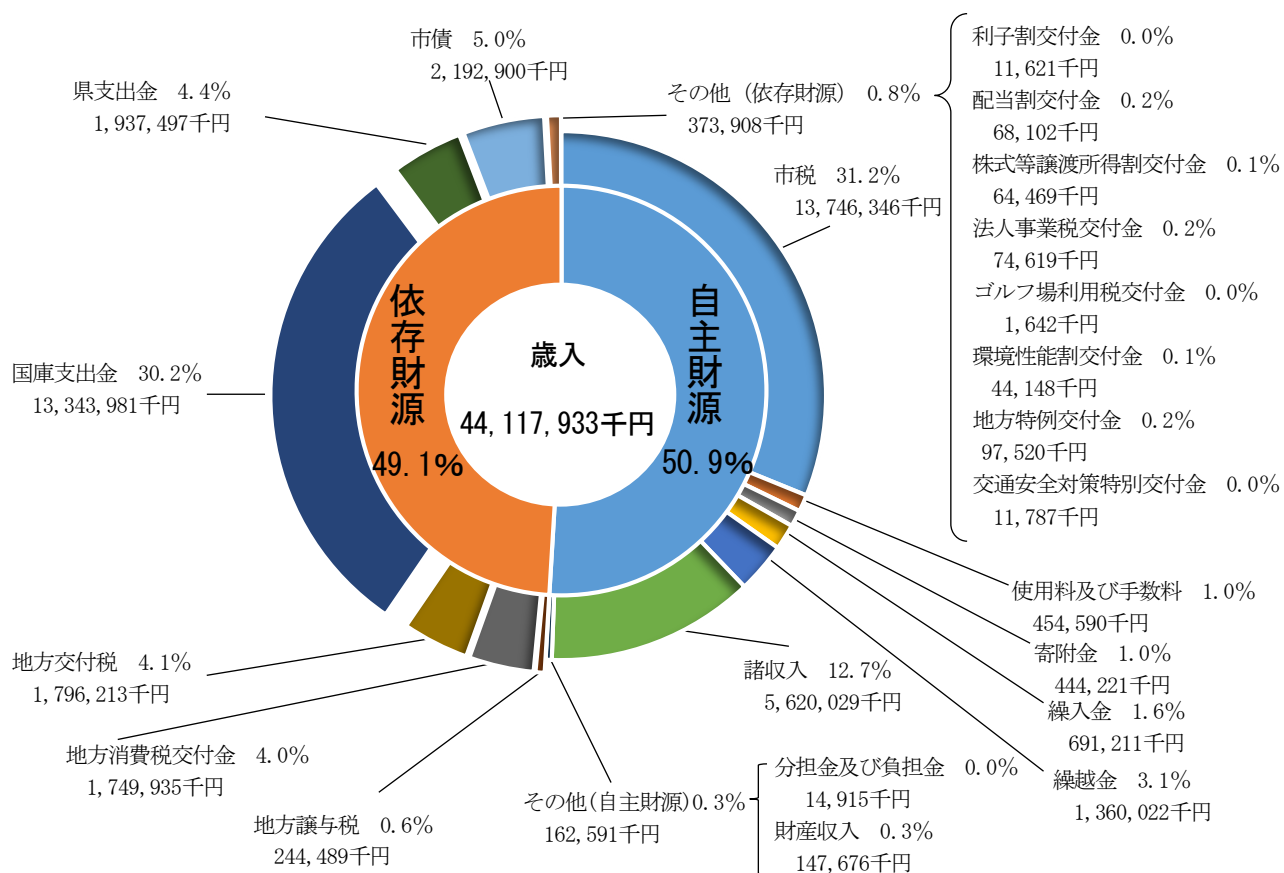
区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
	2	円 47,270,675,000	円 44,811,839,816	円 44,117,933,419	円 20,888,588	円 673,017,809
	元	34,543,047,000	33,513,534,658	32,526,507,837	70,374,892	916,651,929
比較	増減	12,727,628,000	11,298,305,158	11,591,425,582	△49,486,304	△243,634,120
	比率	% 136.8	% 133.7	% 135.6	% 29.7	% 73.4

ア 収入済額は 441億1,793万3,419円で、前年度に比較して 115億9,142万5,582円 (35.6%) 増加しており、収入率は、予算現額 472億7,067万5,000円に対し 93.3%、調定額 448億1,183万9,816円に対し 98.5%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると 1.4ポイント上昇している。

イ 収入未済額は 6億7,301万7,809円で、前年度に比較して 2億4,363万4,120円 (26.6%) 減少している。

ウ 不納欠損額は 2,088万8,588円で、前年度に比較して 4,948万6,304円 (70.3%) 減少している。

### 【歳入構成比】



## (2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年度 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
自主財源	市 税	千円 13,746,346	% 31.2	千円 13,974,364	% 43.0	千円 △228,018	% 98.4
	分担金及び負担金	14,915	0.0	28,003	0.1	△13,088	53.3
	使用料及び手数料	454,590	1.0	635,045	2.0	△180,455	71.6
	財産収入	147,676	0.3	142,257	0.4	5,419	103.8
	寄附金	444,221	1.0	291,997	0.9	152,224	152.1
	繰入金	691,211	1.6	383,344	1.2	307,867	180.3
	繰越金	1,360,022	3.1	1,409,112	4.3	△49,090	96.5
	諸収入	5,620,029	12.7	3,511,796	10.8	2,108,232	160.0
	小計	22,479,010	50.9	20,375,918	62.7	2,103,091	110.3
依存財源	地方譲与税	244,489	0.6	261,344	0.8	△16,855	93.6
	利子割交付金	11,621	0.0	10,489	0.0	1,132	110.8
	配当割交付金	68,102	0.2	72,940	0.2	△4,838	93.4
	株式等譲渡所得割交付金	64,469	0.1	37,670	0.1	26,799	171.1
	法人事業税交付金	74,619	0.2	—	—	74,619	—
	地方消費税交付金	1,749,935	4.0	1,421,142	4.4	328,793	123.1
	ゴルフ場利用税交付金	1,642	0.0	1,792	0.0	△150	91.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	66,194	0.2	△66,194	0.0
	環境性能割交付金	44,148	0.1	20,415	0.1	23,733	216.3
	地方特例交付金	97,520	0.2	280,701	0.9	△183,181	34.7
	地方交付税	1,796,213	4.1	1,712,630	5.2	83,583	104.9
	交通安全対策特別交付金	11,787	0.0	11,182	0.0	605	105.4
	国庫支出金	13,343,981	30.2	3,501,716	10.8	9,842,265	381.1
	県支出金	1,937,497	4.4	1,721,275	5.3	216,222	112.6
市債	2,192,900	5.0	3,031,100	9.3	△838,200	72.3	
小計	21,638,923	49.1	12,150,590	37.3	9,458,333	177.7	
合計	44,117,933	100.0	32,526,508	100.0	11,561,424	135.5	

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主-財源の構成比率は 50.9%で、前年度に比較して 11.8ポイント低下している。これは主に、依存財源である国庫支出金の増加によるものである。

### (3) 各款別決算状況

歳入科目は 2 3 款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第 1 款 市 税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 13,468,000,000	円 14,309,709,683	円 13,746,346,214	円 20,503,253	円 542,860,216
元		13,527,000,000	14,503,075,376	13,974,363,562	68,573,408	460,138,406
比 較	増減	△59,000,000	△193,365,693	△228,017,348	△48,070,155	82,721,810
	比率	% 99.6	% 98.7	% 98.4	% 29.9	% 118.0

ア 収入済額は 137億4,634万6,214円で、前年度に比較して 2億2,801万7,348円 (1.6%) 減少している。これは主に、市民税 2億3,486万8,710円の減少によるものである。(次頁エの表を参照)

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 31.2%で、前年度に比較して 11.8ポイント低下している。

ウ 調定額に対する収入率は 96.1%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。また、現年課税分の収入率は 98.5% (前年度 99.1%) で、滞納繰越分の収入率は 21.7% (前年度 23.2%) となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 60～61ページ参照)

年 度		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減	比 率
税 目		円	%	円	%	円	%
市 民 税		5,369,036,476	39.0	5,603,905,186	40.1	△234,868,710	95.8
内 訳	個 人	4,610,393,476	33.5	4,649,331,637	33.3	△38,938,161	99.2
	法 人	758,643,000	5.5	954,573,549	6.8	△195,930,549	79.5
固 定 資 産 税		6,450,023,297	46.9	6,357,954,229	45.5	92,069,068	101.4
内 訳	固 定 資 産 税	6,399,864,897	46.6	6,307,790,529	45.1	92,074,368	101.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,158,400	0.3	50,163,700	0.4	△5,300	100.0
軽 自 動 車 税		224,822,696	1.7	211,933,777	1.5	12,888,919	106.1
内 訳	軽 自 動 車 税	—	—	210,142,877	1.5	△210,142,877	—
	環 境 性 能 割	7,990,000	0.1	1,790,900	0.0	6,199,100	446.1
	種 別 割	216,832,696	1.6	—	—	216,832,696	—
市 た ば こ 税		518,930,086	3.8	586,083,247	4.2	△67,153,161	88.5
入 湯 税		38,072,313	0.3	92,384,214	0.7	△54,311,901	41.2
都 市 計 画 税		1,145,461,346	8.3	1,122,102,909	8.0	23,358,437	102.1
合 計		13,746,346,214	100.0	13,974,363,562	100.0	△228,017,348	98.4

オ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
	円	円	%	件	円	件	円
2	14,309,709,683	13,746,346,214	96.1	1,078	20,503,253	12,248	542,860,216
元	14,503,075,376	13,974,363,562	96.4	974	68,573,408	12,881	460,138,406
30	14,379,296,654	13,794,969,714	95.9	1,515	50,961,047	14,384	533,365,893



カ 収入未済額は 1万2,248件 5億4,286万216円で、前年度に比較して件数は 633件 (4.9%) 減少し、金額は 8,272万1,810円 (18.0%) 増加している。

収入未済額の内訳は、現年課税分 4,179件 2億269万8,628円 (前年度 4,139件 1億1,914万6,448円)、滞納繰越分 8,069件 3億4,016万1,588円 (前年度 8,742件 3億4,099万1,958円) となっている。

キ 不納欠損額は 1,078件 2,050万3,253円で、前年度に比較して件数は 104件 (10.7%) 増加し、金額は 4,807万155円 (70.1%) 減少している。

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当 (滞納処分の執行停止による消滅) 826件 1,698万9,030円、同法第18条該当 (5年経過による時効) 252件 351万4,223円である。

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 額	
				1 世 帯 当 た り	1 人 当 た り
2	円 13,746,346,214	世帯 33,125	人 79,558	円 414,984	円 172,784
元	13,974,363,562	32,916	80,037	424,546	174,599
30	13,794,969,714	32,652	80,430	422,485	171,515

(注) 世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

## 第2款 地方譲与税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	円	円
2		245,803,000	244,489,222	244,489,222	0	0
元		240,091,000	261,344,466	261,344,466	0	0
比 較	増減	5,712,000	△16,855,244	△16,855,244	0	0
	比率	% 102.4	% 93.6	% 93.6	—	—

収入済額 2億4,448万9,222円は、歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較して 1,685万5,244円 (6.4%) 減少している。

### 第3款 利子割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2		円 8,400,000	円 11,621,000	円 11,621,000	円 0	円 0
元		13,000,000	10,489,000	10,489,000	0	0
比 較	増減	△4,600,000	1,132,000	1,132,000	0	0
	比率	% 64.6	% 110.8	% 110.8	—	—

収入済額 1,162万1,000円は、歳入決算額の 0.03%で、前年度に比較して 113万2,000円 (10.8%) 増加している。

### 第4款 配当割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2		円 64,000,000	円 68,102,000	円 68,102,000	円 0	円 0
元		65,000,000	72,940,000	72,940,000	0	0
比 較	増減	△1,000,000	△4,838,000	△4,838,000	0	0
	比率	% 98.5	% 93.4	% 93.4	—	—

収入済額 6,810万2,000円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 483万8,000円 (6.6%) 減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2		円 42,000,000	円 64,469,000	円 64,469,000	円 0	円 0
元		54,000,000	37,670,000	37,670,000	0	0
比 較	増減	△12,000,000	26,799,000	26,799,000	0	0
	比率	% 77.8	% 171.1	% 171.1	—	—

収入済額 6,446万9,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 2,679万9,000円 (71.1%) 増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 30,000,000	円 74,619,000	円 74,619,000	円 0	円 0
元		—	—	—	—	—
比 較	増減	30,000,000	74,619,000	74,619,000	0	0
	比率	—	—	—	—	—

収入済額 7,461万9,000円は、歳入決算額の 0.2%である。

### 第7款 地方消費税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 1,692,000,000	円 1,749,935,000	円 1,749,935,000	円 0	円 0
元		1,455,000,000	1,421,142,000	1,421,142,000	0	0
比 較	増減	237,000,000	328,793,000	328,793,000	0	0
	比率	% 116.3	% 123.1	% 123.1	—	—

収入済額 17億4,993万5,000円は、歳入決算額の 4.0%で、前年度に比較して 3億2,879万3,000円 (23.1%) 増加している。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 1,750,000	円 1,641,949	円 1,641,949	円 0	円 0
元		1,800,000	1,791,648	1,791,648	0	0
比 較	増減	△50,000	△149,699	△149,699	0	0
	比率	% 97.2	% 91.6	% 91.6	—	—

収入済額 164万1,949円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 14万9,699円 (8.4%) 減少している。

### 第9款 自動車取得税交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
2		円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 0
	元	63,000,000	66,193,961	66,193,961	0	0
比 較	増減	△62,990,000	△66,193,961	△66,193,961	0	0
	比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	—	—

調定額、収入済額ともに 0円であるが、これは令和元年10月から自動車取得税が廃止されたことによるものである。

### 第10款 環境性能割交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
2		円 42,000,000	円 44,148,313	円 44,148,313	円 0	円 0
	元	24,000,000	20,415,000	20,415,000	0	0
比 較	増減	18,000,000	23,733,313	23,733,313	0	0
	比率	% 175.0	% 216.3	% 216.3	—	—

収入済額 4,414万8,313円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 2,373万3,313円 (116.3%) 増加している。

### 第11款 地方特例交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
2		円 55,000,000	円 97,520,000	円 97,520,000	円 0	円 0
	元	283,859,000	280,701,000	280,701,000	0	0
比 較	増減	△228,859,000	△183,181,000	△183,181,000	0	0
	比率	% 19.4	% 34.7	% 34.7	—	—

収入済額 9,752万円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 1億8,318万1,000円 (65.3%) 減少している。

### 第12款 地方交付税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2		円 1,782,009,000	円 1,796,213,000	円 1,796,213,000	円 0	円 0
元		1,698,437,000	1,712,630,000	1,712,630,000	0	0
比 較	増減	83,572,000	83,583,000	83,583,000	0	0
	比率	% 104.9	% 104.9	% 104.9	—	—

収入済額 17億9,621万3,000円は、歳入決算額の 4.1%で、前年度に比較して 8,358万3,000円 (4.9%) 増加している。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2		円 11,000,000	円 11,787,000	円 11,787,000	円 0	円 0
元		12,000,000	11,182,000	11,182,000	0	0
比 較	増減	△1,000,000	605,000	605,000	0	0
	比率	% 91.7	% 105.4	% 105.4	—	—

収入済額 1,178万7,000円は、歳入決算額の 0.03%で、前年度に比較して 60万5,000円 (5.4%) 増加している。

### 第14款 分担金及び負担金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2		円 30,500,000	円 15,248,598	円 14,914,752	円 0	円 333,846
元		31,815,000	28,336,732	28,002,886	0	333,846
比 較	増減	△1,315,000	△13,088,134	△13,088,134	0	0
	比率	% 95.9	% 53.8	% 53.3	—	% 100.0

ア 収入済額 1,491万4,752円は、歳入決算額の 0.03%で、前年度に比較して 1,308万8,134円 (46.7%) 減少している。

イ 収入未済額 33万3,846円は、過年度分の保育所運営費負担金である。

### 第15款 使用料及び手数料

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2		円 551,796,000	円 456,726,892	円 454,589,992	円 12,000	円 2,124,900
元		676,681,000	636,565,958	635,045,418	0	1,520,540
比 較	増減	△124,885,000	△179,839,066	△180,455,426	12,000	604,360
	比率	% 81.5	% 71.7	% 71.6	—	% 139.7

ア 収入済額 4億5,458万9,992円は、歳入決算額の 1.0%で、前年度に比較して 1億8,045万5,426円 (28.4%) 減少している。この主なものは、児童福祉使用料 1億41万4,080円である。

イ 収入未済額 212万4,900円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
保育所利用者負担保育料	円 749,580	うち過年度分 89,500円
延長保育利用料	3,500	
道路占用料	320	すべて過年度分
公共用物使用料	109,288	すべて過年度分
河川占用料	15,012	
市営住宅使用料	1,097,200	うち過年度分 48,500円
児童クラブ利用手数料	150,000	うち過年度分 6,000円
合 計	2,124,900	

### 第16款 国庫支出金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2		円 14,150,053,000	円 13,343,980,705	円 13,343,980,705	円 0	円 0
元		3,961,130,000	3,747,771,461	3,501,715,527	0	246,055,934
比 較	増減	10,188,923,000	9,596,209,244	9,842,265,178	0	△246,055,934
	比率	% 357.2	% 356.1	% 381.1	—	% 0.0

ア 収入済額 133億4,398万705円は、歳入決算額の 30.2%で、前年度に比較して 98億4,226万5,178円 (281.1%) 増加している。この主なものは、総務管理費補助金 90億9,973万463円である。

### 第17款 県支出金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 2,121,505,000	円 1,937,497,101	円 1,937,497,101	円 0	円 0
元		1,856,673,000	1,721,274,870	1,721,274,870	0	0
比 較	増減	264,832,000	216,222,231	216,222,231	0	0
	比率	% 114.3	% 112.6	% 112.6	—	—

収入済額 19億3,749万7,101円は、歳入決算額の 4.4%で、前年度に比較して 2億1,622万2,231円 (12.6%) 増加している。この主なものは、商工費補助金 1億2,914万円である。

### 第18款 財産収入

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 127,380,000	円 243,181,865	円 147,676,257	円 0	円 95,505,608
元		122,811,000	231,501,045	142,257,045	0	89,244,000
比 較	増減	4,569,000	11,680,820	5,419,212	0	6,261,608
	比率	% 103.7	% 105.0	% 103.8	% —	% 107.0

ア 収入済額 1億4,767万6,257円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 541万9,212円 (3.8%) 増加している。この主なものは、積立金利子収入 1,081万7,832円である。

イ 収入未済額 9,550万5,608円 (現年度分 723万3,782円、過年度分 8,827万1,826円) は、土地貸付収入である。

ウ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不 動 産 貸 付	土 地	円	84,871,134	88,021,574	88,610,886
	建 物		8,552,868	11,585,366	11,832,455
不 動 産 売 払	土 地		4,755,838	5,024,351	2,162,263

### 第19款 寄 附 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 419,724,000	円 444,220,597	円 444,220,597	円 0	円 0
元		413,772,000	291,996,523	291,996,523	0	0
比 較	増減	5,952,000	152,224,074	152,224,074	0	0
	比率	% 101.4	% 152.1	% 152.1	—	—

収入済額 4億4,422万597円は、歳入決算額の 1.0%で、前年度に比較して 1億5,222万4,074円 (52.1%) 増加している。この主なものは、総務管理費寄附金 1億5,692万7,700円である。

### 第20款 繰 入 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 2,738,931,000	円 691,211,035	円 691,211,035	円 0	円 0
元		1,488,806,000	383,344,284	383,344,284	0	0
比 較	増減	1,250,125,000	307,866,751	307,866,751	0	0
	比率	% 184.0	% 180.3	% 180.3	—	—

収入済額 6億9,121万1,035円は、歳入決算額の 1.6%で、前年度に比較して 3億786万6,751円 (80.3%) 増加している。この主なものは、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 3億1,767万5,099円である。

### 第21款 繰 越 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 993,976,000	円 1,360,021,998	円 1,360,021,998	円 0	円 0
元		876,375,000	1,409,112,125	1,409,112,125	0	0
比 較	増減	117,601,000	△49,090,127	△49,090,127	0	0
	比率	% 113.4	% 96.5	% 96.5	—	—

収入済額 13億6,002万1,998円は、歳入決算額の 3.1%で、前年度に比較して 4億9,090万127円 (3.5%) 減少している。



## 第22款 諸 収 入

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2		円 5,771,438,000	円 5,652,595,858	円 5,620,029,284	円 373,335	円 32,193,239
元		3,757,497,000	3,632,957,209	3,511,796,522	1,801,484	119,359,203
比 較	増減	2,013,941,000	2,019,638,649	2,108,232,762	△1,428,149	△87,165,964
	比率	% 153.6	% 155.6	% 160.0	% 20.7	% 27.0

ア 収入済額 56億2,002万9,284円は、歳入決算額の12.7%で、前年度に比較して21億823万2,762円(60.0%)増加している。増加している主なものは、モーターボート競走事業収入21億867万4,000円である。

イ 収入未済額 3億2,193万3,239円の内訳は、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
小額資金貸付金収入	円 160,000	
保育所給食主食実費徴収金	20,330	うち過年度分 1,700円
保育所給食副食実費徴収金	94,280	
高額療養費返還金(母子家庭等医療)	185,276	すべて過年度分
学校給食費収入	38,445	うち過年度分 4,700円
児童扶養手当返納金	99,400	すべて過年度分
生活保護費用等返還金	22,609,630	うち過年度分 21,111,126円
賃料相当損害金及び廃屋解体工事費用	8,984,378	すべて過年度分
高齢者世話付住宅生活援助員派遣手数料	1,500	
合 計	32,193,239	

ウ 不納欠損額 37万3,335円は、生活保護費用等返還金である。

## 第23款 市 債

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
2		2,923,400,000	2,192,900,000	2,192,900,000	0	0
元		3,920,300,000	3,031,100,000	3,031,100,000	0	0
比 較	増減	△996,900,000	△838,200,000	△838,200,000	0	0
	比率	74.6%	72.3%	72.3%	—	—

収入済額 21億9,290万円は、歳入決算額の 5.0%で、前年度に比較して 8億3,820万円 (27.7%) 減少している。なお、市債の内訳は、民生債 2,190万円、衛生債 5,770万円、土木債 4億3,080万円、消防債 3,430万円、教育債 5億7,860万円、臨時財政対策債 10億6,960万円である。

# 歳 出

## (1) 概 況

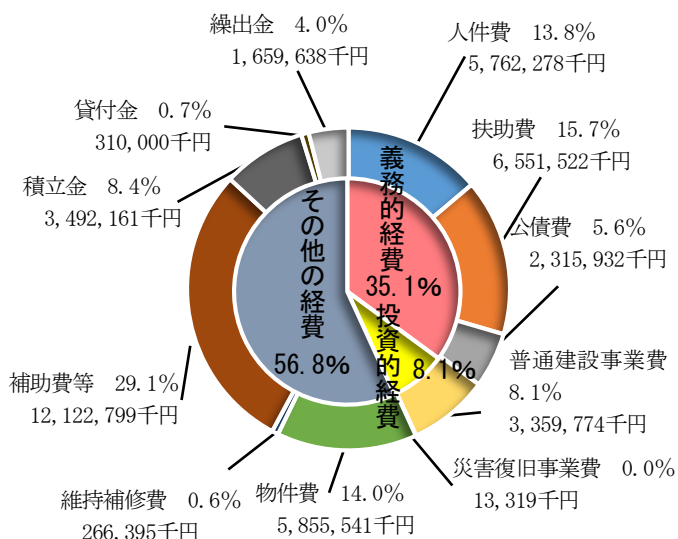
(決算審査資料4 62～63ページ参照)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
2		円 47,270,675,000	円 41,709,358,598	円 1,560,813,000	円 4,000,503,402	% 88.2
元		34,543,047,000	30,666,485,839	1,081,695,000	2,794,866,161	88.8
比 較	増減	12,727,628,000	11,042,872,759	479,118,000	1,205,637,241	—
	比率	% 136.8	% 136.0	% 144.3	% 143.1	—

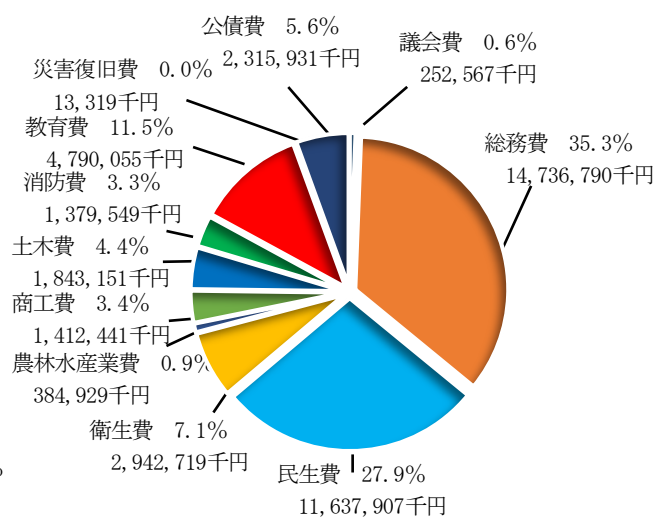
支出済額は 417億935万8,598円で、前年度に比較して 110億4,287万2,759円 (36.0%) 増加しており、執行率は、予算現額 472億7,067万5,000円に対し 88.2%である。

また、予算現額と支出済額との差額は 55億6,131万6,402円で、翌年度への繰越額 15億6,081万3,000円を差し引いた 40億50万3,402円が不用額となっている。

### 【性質別決算状況】



### 【各款別決算状況】



## (2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度 項 目		令和2年度		令和元年度		比 較	
		支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増 減	比 率
義務的 経費	人 件 費	千円 5,762,278	% 13.8	千円 5,357,769	% 17.5	千円 404,509	% 107.5
	扶 助 費	6,551,522	15.7	6,285,202	20.5	266,320	104.2
	公 債 費	2,315,932	5.6	2,567,964	8.4	△252,032	90.2
	小 計	14,629,732	35.1	14,210,935	46.4	418,797	102.9
投資的 経費	普通建設事業費	3,359,774	8.1	4,034,495	13.2	△674,721	83.3
	災害復旧事業費	13,319	0.0	5,946	0.0	7,373	224.0
	小 計	3,373,093	8.1	4,040,441	13.2	△667,348	83.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,855,541	14.0	5,125,938	16.7	729,603	114.2
	維持補修費	266,395	0.6	193,349	0.6	73,046	137.8
	補助費等	12,122,799	29.1	2,790,888	9.1	9,331,911	434.4
	積 立 金	3,492,161	8.4	2,352,303	7.7	1,139,858	148.5
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	310,000	0.7	313,200	1.0	△3,200	99.0
	繰 出 金	1,659,638	4.0	1,639,432	5.3	20,206	101.2
	小 計	23,706,534	56.8	12,415,110	40.4	11,291,424	190.9
合 計	41,709,359	100.0	30,666,486	100.0	11,042,873	136.0	

本年度の義務的経費は 146億2,973万2,000円で、前年度と比較して 4億1,879万7,000円 (2.9%) 増加している。投資的経費は 33億7,309万3,000円で、前年度と比較して 6億6,734万8,000円 (16.5%) 減少している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、民生費 3億9,940万9,000円である。また、減少している主なものは、総務費 6,019万7,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、農林水産費 6,606万7,000円である。また、減少している主なものは、教育費 6億188万1,000円である。

### (3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
2		円 268,801,000	円 252,566,551	円 0	円 16,234,449	% 94.0
	元	271,533,000	254,576,109	0	16,956,891	93.8
比較	増減	△2,732,000	△2,009,558	0	△722,442	—
	比率	% 99.0	% 99.2	—	% 95.7	—

ア 支出済額 2億5,256万6,551円は、歳出決算額の0.6%で、前年度に比較して200万9,558円(0.8%)減少している。

イ 不用額 1,623万4,449円は、予算現額の6.0%(前年度6.2%)で、この主なものは、人件費(給料、職員手当等、共済費の総額)562万5,603円である。

#### 第2款 総務費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
2		円 15,471,028,000	円 14,736,790,034	円 46,740,000	円 687,497,966	% 95.3
	元	6,020,270,000	5,605,803,728	0	414,466,272	93.1
比較	増減	9,450,758,000	9,130,986,306	46,740,000	273,031,694	—
	比率	% 257.0	% 262.9	—	% 165.9	—

ア 支出済額 147億3,679万34円は、歳出決算額の35.3%で、前年度に比較して91億3,098万6,306円(162.9%)増加している。この主なものは、特別定額給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金80億2,740万円である。

イ 翌年度繰越額4,674万円の内訳は、蒲南土地区画整理事業換地清算金2,617万7,000円、第五次蒲南市総合計画策定事業741万4,000円、シティプロモーション委託事業546万7,000円、新生児特別定額給付金給付事業400万円、男女共同参画プラン策定委託事業291万5,000円、蒲南土地区画整理事業保留地清算金76万7,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額6億8,749万7,966円は、予算現額の4.4%(前年度6.9%)で、この主なものは、財産管理費の積立金2億9,968万3,059円、一般管理費の人件費6,759万777円、特別定額給付金給付事業費の役務費3,157万4,360円である。

### 第3款 民生費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		円 12,818,343,000	円 11,637,906,735	円 9,855,000	円 1,170,581,265	% 90.8
元		11,618,452,000	10,758,100,732	35,000,000	825,351,268	92.6
比較	増減	1,199,891,000	879,806,003	△25,145,000	345,229,997	—
	比率	% 110.3	% 108.2	% 28.2	% 141.8	—

ア 支出済額 116億3,790万6,735円は、歳出決算額の 27.9%で、前年度に比較して 8億7,980万6,003円 (8.2%) 増加している。増加している主なものは、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 3億4,703万4,659円、保育園費の報酬 2億5,285万9,178円、老人福祉費の負担金、補助及び交付金 2億826万5,600円である。減少している主なものは、児童福祉総務費の扶助費 7,111万6,225円、保育園費の工事請負費 5,177万3,180円である。

イ 翌年度繰越額 985万5,000円の内訳は、第6期障害福祉計画・第2期障害児等福祉計画策定業務委託事業 374万円、第3期地域福祉計画策定委託事業 330万円、高齢者福祉計画策定委託事業 181万5,000円、子育て世帯応援券等給付事業 100万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 11億7,058万1,265円は、予算現額の 9.1% (前年度 7.1%) で、この主なものは、保育園費の人件費 2億253万7,521円、医療福祉費の扶助費 1億4,758万6,791円、介護保険事業費の負担金、補助及び交付金 1億2,038万9,299円である。

### 第4款 衛生費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		円 3,878,513,000	円 2,942,719,374	円 562,042,000	円 373,751,626	% 75.9
元		2,945,202,000	2,677,451,054	0	267,750,946	90.9
比較	増減	933,311,000	265,268,320	562,042,000	106,000,680	—
	比率	% 131.7	% 109.9	—	% 139.6	—

ア 支出済額 29億4,271万9,374円は、歳出決算額の 7.1%で、前年度に比較して 2億6,526万8,320円 (9.9%) 増加している。増加している主なものは、保健衛生総務費の繰出金 3億6,505万6,673円、減少している主なものは、保健医療センター費の工事請負費 1億4,697万2,600円である。

イ 翌年度繰越額 5億6,204万2,000円の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 5億4,390万3,000円、PCB廃棄物収集運搬処分事業 1,013万1,000円、燃料電池自動車購入事業 800万8,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 3億7,375万1,626円は、予算現額の 9.6% (前年度 9.1%) で、この主なものは、保健費の委託料 1億706万8,162円、予防費の委託料 6,969万2,323円である。

### 第5款 農林水産業費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
2		553,438,000	384,929,094	14,054,000	154,454,906	69.6
元		406,703,000	324,406,257	43,902,000	38,394,743	79.8
比較	増減	146,735,000	60,522,837	△29,848,000	116,060,163	—
	比率	136.1	118.7	32.0	402.3	—

ア 支出済額 3億8,492万9,094円は、歳出決算額の 0.9%で、前年度に比較して 6,052万2,837円 (18.7%) 増加している。増加している主なものは、水産振興費の負担金、補助及び交付金 7,868万3,748円である。減少している主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 3,555万5,586円、農地費の工事請負費 993万5,960円である。

イ 翌年度繰越額 1,405万4,000円の内訳は、農業者支援金追加交付事業 1,003万9,000円、漁業者支援金追加交付事業 401万5,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 1億5,445万4,906円は、予算現額の 27.9% (前年度 9.4%) で、この主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 1億2,376万4,426円である。

### 第6款 商工費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
2		2,130,950,000	1,412,441,329	236,709,000	481,799,671	66.3
元		1,313,559,000	817,840,475	205,977,000	289,741,525	62.3
比較	増減	817,391,000	594,600,854	30,732,000	192,058,146	—
	比率	162.2	172.7	—	166.3	—

ア 支出済額 14億1,244万1,329円は、歳出決算額の 3.4%で、前年度に比較して 5億9,460万854円 (72.7%) 増加している。この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 5億8,560万8,163円である。

イ 翌年度繰越額 2億3,670万9,000円の内訳は、中小企業等支援金追加交付事業 1億2,526万7,000円、新型コロナウイルス感染症対策整備費補助金 8,014万円、2泊3日滞在促進事業 1,673万2,000円、キャッシュレス決済導入事業 405万5,000円、観光ビジョン改訂委託事業 500万円、専門アドバイザー支援事業費補助金 300万円、企業団体等利用促進事業 251万5,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 4億8,179万9,671円は、予算現額の 22.6% (前年度 22.1%) で、この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 3億8,952万6,427円である。

## 第7款 土 木 費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
2		2,436,613,000	1,843,150,950	319,280,000	274,182,050	75.6
	元	2,135,681,000	1,772,947,427	154,300,000	208,433,573	83.0
比 較	増減	△300,932,000	70,203,523	164,980,000	65,748,477	—
	比率	% 114.1	% 104.0	% 206.9	% 131.5	—

ア 支出済額 18億4,315万950円は、歳出決算額の 4.4%で、前年度に比較して 7,020万3,523円 (4.0%) 増加している。増加している主なものは、道路橋りょう新設改良費の工事請負費9,092万8,580円である。減少している主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 1億2,310万5,005円である。

イ 翌年度繰越額 3億1,928万円の内訳は、道路新設改良事業 1億1,948万5,000円、道路補修事業 9,040万円、橋りょう新設改修事業 7,150万円、河川維持整備事業 1,800万円、地籍調査素図等作成委託料 8,294万円、東港地区まちづくりビジョン策定委託料 660万円、住宅マスタープラン策定事業 500万1,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 2億7,418万2,050円は、予算現額の 11.3% (前年度 9.8%) で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 6,457万5,322円、住宅管理費の工事請負費 3,271万4,500円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費 3,470万5,000円である。

## 第8款 消 防 費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
2		1,498,022,000	1,379,549,400	0	118,472,600	92.1
	元	1,450,404,000	1,388,911,591	0	61,492,409	95.8
比 較	増減	47,618,000	△9,362,191	0	56,980,191	—
	比率	% 103.3	% 99.3	—	% 192.7	—

ア 支出済額 13億7,954万9,400円は、歳出決算額の 11.5%で、前年度に比較して 936万2,191円 (0.7%) 減少している。この主なものは、防災費の備品購入費 1億532万5,933円、需用費 6,915万275円である。

イ 不用額 1億1,847万2,600円は、予算現額の 7.9% (前年度 4.2%) で、この主なものは、常備消防費の人件費 3,914万9,806円、防災費の委託料 3,515万6,975円、負担金、補助及び交付金 1,585万9,497円である。



### 第9款 教育費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
2		5,850,348,000	4,790,054,787	372,133,000	688,160,213	81.9
元		5,738,812,000	4,492,538,273	642,516,000	603,757,727	78.3
比較	増減	111,536,000	297,516,514	△270,383,000	84,402,486	—
	比率	101.9	106.6	57.9	114.0	—

ア 支出済額 47億9,005万4,787円は、歳出決算額の 11.5%で、前年度に比較して 2億9,751万6,514円 (6.6%) 増加している。この主なものは、学校管理費 (小学校費) の委託料 5億593万4,881円、教育指導費の扶助費 5,945万6,770円である。

イ 翌年度繰越額 3億7,213万3,000円の内訳は、小学校費の大型提示装置設置委託事業 1億4,630万円、トイレ改修事業 7,626万5,000円、中学校費の大型提示装置設置委託事業 7,370万円、トイレ改修事業 5,033万6,000円、小学校費の特別教室空調整備実施設計委託事業 752万9,000円、学校施設維持管理事業 747万5,000円、中学校費の学校施設維持管理事業 602万5,000円、中学校費の特別教室空調整備実施設計委託事業 450万3,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 6億8,816万213円は、予算現額の 11.8% (前年度 10.5%) で、この主なものは、学校管理費 (中学校費) の委託料 4,311万5,321円、学校建設費 (小学校費) の工事請負費 3,043万100円、学校建設費 (中学校費) の工事請負費 2,844万6,879円である。

### 第10款 災害復旧費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
2		17,183,000	13,318,852	0	3,864,148	77.5
元		8,098,000	5,945,872	0	2,152,128	73.4
比較	増減	9,085,000	7,372,980	0	1,712,020	—
	比率	212.2	224.0	—	179.6	—

支出済額 1,331万8,852円は、歳出決算額の 0.03%で、前年度に比較して 737万2,980円 (124.0%) 増加している。

### 第11款 公債費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		円 2,337,816,000	円 2,315,931,492	円 0	円 21,884,508	% 99.1
元		2,591,743,000	2,567,964,321	0	23,778,679	99.1
比較	増減	△253,927,000	△252,032,829	0	△1,894,171	—
	比率	% 90.2	% 90.2	—	% 92.0	—

ア 支出済額 23億1,593万1,492円は、歳出決算額の 5.6%で、前年度に比較して 2億5,203万2,829円 (9.8%) 減少している。元金は 2億2,926万8,236円 (9.6%)、利子は 2,276万4,593円 (13.5%) それぞれ減少している。

イ 不用額 2,188万4,508円は、予算現額の 0.9% (前年度 0.9%) で、これは、元金 437円と利子 2,188万4,071円である。

### 第12款 予備費

区分 年度		当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	充用率
2		円 50,000,000	円 40,380,000	円 0	円 9,620,000	% 80.8
元		50,000,000	7,410,000	0	42,590,000	14.8
比較	増減	0	32,970,000	0	△32,970,000	—
	比率	% 100.0	% 544.9	—	% 22.6	—

予備費の充用額の内訳は、次表のとおりである。

充当科目	件数	金額
総務費	件 8	円 13,837,000
民生費	8	8,839,000
衛生費	5	4,351,000
教育費	2	370,000
災害復旧費	6	12,983,000
計	29	40,380,000

### 3 特別会計

#### 概 況

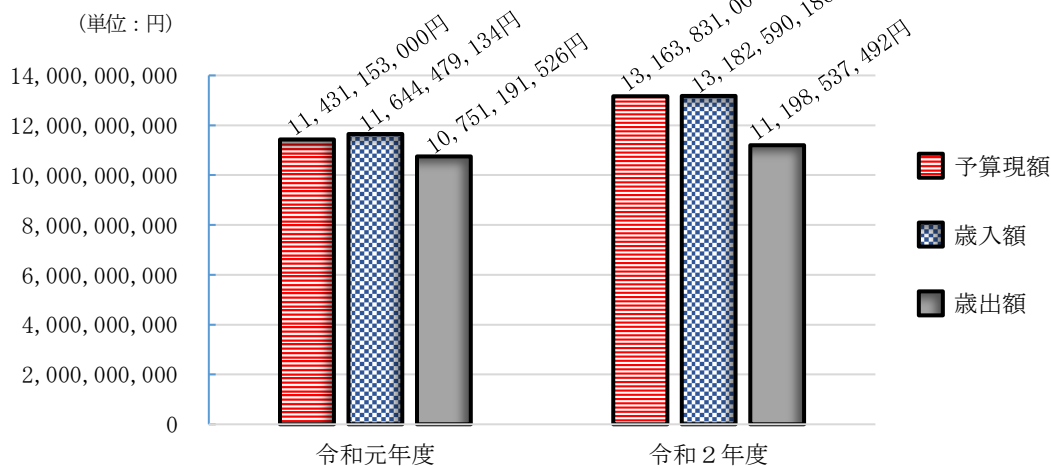
区 分	年 度		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
予 算 現 額	円 13,163,831,000	円 11,431,153,000	円 1,732,678,000	% 115.2
歳 入 額	13,182,590,186	11,644,479,134	1,538,111,052	113.2
歳 出 額	11,198,537,492	10,751,191,526	447,345,966	104.2
形 式 収 支	1,984,052,694	893,287,608	1,090,765,086	222.1
翌年度へ繰越すべき財源	804,722,000	85,321,000	719,401,000	943.2
実 質 収 支	1,179,330,694	807,966,608	371,364,086	146.0

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ7会計である。これら特別会計の予算現額は131億6,383万1,000円で、前年度に比較して17億3,267万8,000円(15.2%)増加している。これに対する決算額は歳入131億8,259万186円、歳出111億9,853万7,492円、形式収支(歳入歳出差引額)19億8,405万2,694円で、前年度に比較して歳入15億3,811万1,052円(13.2%)、歳出4億4,734万5,966円(4.2%)それぞれ増加している。形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源8億472万2,000円(繰越明許費繰越額及び継続費逐次繰越額)が含まれているので、これを除いた実質収支は11億7,933万694円の黒字である。

また、公共用地対策事業特別会計940万円、三谷町財産区特別会計939万7,000円、西浦町財産区特別会計539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。(決算審査資料1 52～53ページ、決算審査資料2 56～59ページ、決算審査資料4 62～65ページ参照)

#### 【特別会計】



〔国民健康保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 9,082万8,141円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2	円 7,186,300,000	円 7,436,599,559	円 7,042,475,509	円 21,273,125	円 372,850,925
元	7,289,700,000	7,617,228,446	7,197,023,822	25,040,613	395,164,011
増 減	△103,400,000	△180,628,887	△154,548,313	△3,767,488	△22,313,086

ア 決算額は前年度に比較して 1億5,454万8,313円 (2.1%) 減少している。減少している主なものは、保険給付費等交付金の普通交付金 1億7,586万1,007円である。増加している主なものは、繰越金 8,215万1,771円である。

イ 収入未済額は 2万347件 3億7,285万925円 (一般被保険者国民健康保険税 3億7,033万3,268円、退職被保険者等国民健康保険税 251万7,657円) で、前年度に比較して件数は 1,807件 (8.2%)、金額は 2,231万3,086円 (5.6%) 減少している。

ウ 不納欠損額 2,127万3,125円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 1,686件で、前年度に比較して件数は 234件 (12.2%)、金額は 376万7,488円 (15.0%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	円 7,186,300,000	円 6,951,647,368	円 0	円 234,652,632	% 96.7
元	7,289,700,000	7,112,983,627	0	176,716,373	97.6
増 減	△103,400,000	△161,336,259	0	57,936,259	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億6,133万6,259円 (2.3%) 減少している。この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1億6,179万6,932円である。

イ 不用額 2億3,465万2,632円は、予算現額の 3.3% (前年度 2.4%) で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1億2,781万8,994円である。

### 〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は3,317万5,500円の黒字である。

#### 歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2	円 2,277,510,000	円 2,260,510,738	円 2,257,106,684	円 8,300	円 3,395,754
元	2,126,900,000	2,115,053,493	2,111,455,047	4,400	3,594,046
増減	150,610,000	145,457,245	145,651,637	3,900	△198,292

ア 決算額は前年度に比較して1億4,565万1,637円(6.9%)増加している。この主なものは、特別徴収保険料の現年度分6,971万900円である。

イ 収入未済額は324件339万5,754円(特別徴収保険料の現年度分△90万2,000円(還付未済額)、普通徴収保険料の現年度分290万6,700円、滞納繰越分139万1,054円)で、前年度に比較して件数は27件(7.7%)、金額は19万8,292円(5.5%)減少している。

ウ 不納欠損額8,300円は、普通徴収保険料の滞納繰越分7件で、前年度に比較して件数は3件(75.0%)、金額は3,900円(88.6%)増加している。

#### 歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	円 2,277,510,000	円 2,223,931,184	円 0	円 53,578,816	% 97.6
元	2,126,900,000	2,079,541,173	0	47,358,827	97.8
増減	150,610,000	144,390,011	0	6,219,989	—

ア 決算額は前年度に比較して1億4,439万11円(6.9%)増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金1億4,376万9,433円である。

イ 不用額5,357万8,816円は、予算現額の2.4%(前年度2.2%)で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金3,808万1,657円である。

### 〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)は10億687万1,439円である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億137万9,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は2億549万2,439円の黒字である。

## 歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2	円 2,150,990,000	円 2,038,312,680	円 2,037,432,970	円 0	円 879,710
元	1,460,792,000	1,412,420,816	1,411,541,106	0	879,710
増減	690,198,000	625,891,864	625,891,864	0	0

ア 決算額は前年度に比較して 6億2,589万1,864円（44.3%）増加している。増加している主なものは、繰入金 7億4,000万円である。減少している主なものは、中部公共団体事業費補助金 8,425万8,000円である。

イ 収入未済額 87万9,710円は建物明渡等請求訴訟損害金で、前年度と同額である。

## 歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	円 2,150,990,000	円 1,030,561,531	円 818,079,000	円 302,349,469	% 47.9
元	1,460,792,000	1,232,655,544	76,290,000	151,846,456	84.4
増減	690,198,000	△202,094,013	741,789,000	150,503,013	—

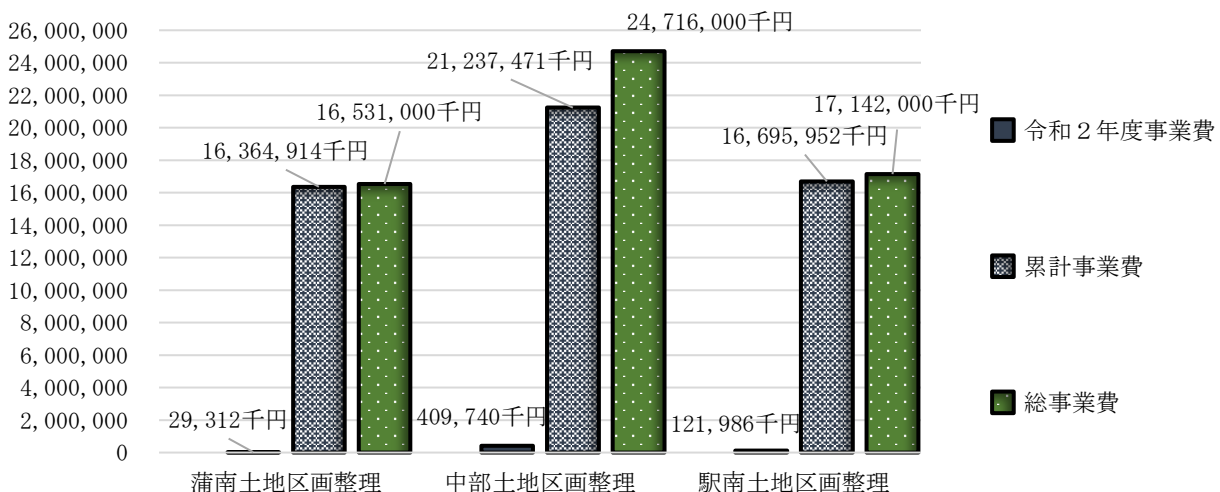
ア 決算額は前年度に比較して 2億209万4,013円（16.4%）減少している。この主なものは、公債費の元金 6,507万401円、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 6,237万4,487円である。

イ 不用額 3億234万9,469円は、予算現額の 14.1%（前年度 10.4%）で、この主なものは、繰出金 1億5,000万円、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 9,116万6,143円である。

ウ 翌年度繰越額 8億1,807万9,000円は、蒲南土地区画整理事業 7億8,300万5,000円、中部土地区画整理事業 3,507万4,000円の繰越明許費である。

## 【事業進捗状況】

（単位：千円）



### 〔企業用地造成事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 2億4,908万9,063円である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 334万3,000円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 2億4,574万6,063円の黒字である。

#### 歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2	円 1,247,631,000	円 1,184,791,274	円 1,184,791,274	円 0	円 0
元	353,361,000	280,898,337	280,898,337	0	0
増 減	894,270,000	903,892,937	903,892,937	0	0

決算額は前年度に比較して 9億389万2,937円（321.8%）増加している。この主なものは、不動産売払収入 8億2,440万円である。

#### 歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	円 1,247,631,000	円 935,702,211	円 3,343,000	円 308,585,789	% 75.0
元	353,361,000	195,308,363	135,931,000	22,121,637	55.3
増 減	894,270,000	740,393,848	△132,588,000	286,464,152	—

ア 決算額は前年度に比較して 7億4,039万3,848円（379.1%）増加している。この主なものは、公債費の元金 7億7,110万円である。

イ 不用額 3億858万5,789円は、予算現額の 24.7%（前年度 6.3%）で、この主なものは、繰出金 1億8,210万円、柏原地区造成事業費の工事請負費 1億1,728万2,300円である。

ウ 翌年度繰越額 334万3,000円は、柏原地区造成事業の繰越明許費である。

〔 公 共 用 地 対 策 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 5億5,554万9,447円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2	円 250,800,000	円 587,444,042	円 587,444,042	円 0	円 0
元	156,900,000	569,676,824	569,676,824	0	0
増 減	93,900,000	17,767,218	17,767,218	0	0

決算額は前年度に比較して 1,776万7,218円 (3.1%) 増加している。増加しているものは、不動産売払収入 7,571万9,546円、不動産貸付収入 193万529円である。減少しているものは、繰越金 5,988万2,857円である。

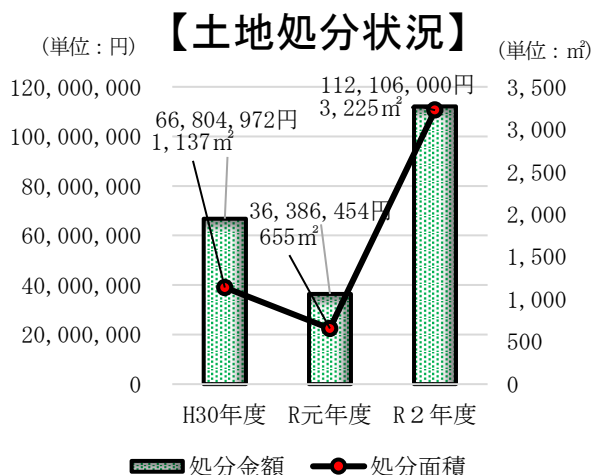
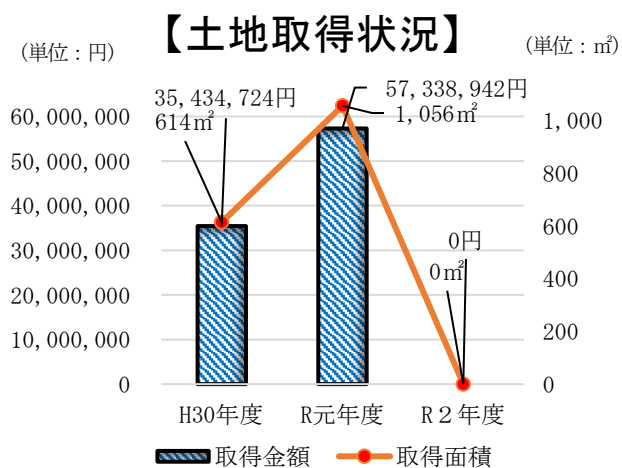
歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	円 250,800,000	円 31,894,595	円 0	円 218,905,405	% 12.7
元	156,900,000	97,759,278	0	59,140,722	62.3
増 減	93,900,000	△65,864,683	0	159,764,683	—

ア 決算額は前年度に比較して 6,586万4,683円 (67.4%) 減少している。この主なものは、事業費の公有財産購入費 5,733万8,942円である。

イ 不用額 2億1,890万5,405円は、予算現額の 87.3% (前年度 37.7%) で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 2億円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 940万円を繰り出しており、前年度に比較して 1,180万円 (55.7%) 減少している。





〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 4,544万6,347円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2	円 37,500,000	円 217,675,290	円 59,655,622	円 0	円 158,019,668
元	30,400,000	217,722,980	60,400,164	0	157,322,816
増 減	7,100,000	△47,690	△744,542	0	696,852

ア 決算額は前年度に比較して 74万4,542円（1.2%）減少している。減少している主なものは、不動産貸付収入 174万1,667円である。増加している主なものは、繰越金 73万4,438円である。

イ 収入未済額は 1億5,801万9,668円（土地貸付収入の現年度分 2件 81万6,852円、過年度分 6件 365万7,687円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円）で、前年度に比較して 69万6,852円（0.4%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	円 37,500,000	円 14,209,275	円 0	円 23,290,725	% 37.9
元	30,400,000	22,358,839	0	8,041,161	73.5
増 減	7,100,000	△8,149,564	0	15,249,564	—

ア 決算額は前年度に比較して 814万9,564円（36.4%）減少している。この主なものは、繰出金 714万9,000円である。

イ 不用額 2,329万725円は、予算現額の 62.1%（前年度 26.5%）で、この主なものは、財産管理費の積立金 995万円、繰出金 481万2,000円、財産管理費の委託料 357万1,103円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 939万7,000円を繰り出しており、前年度に比較して 714万9,000円（43.2%）減少している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 309万2,757円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2	円 13,100,000	円 13,684,085	円 13,684,085	円 0	円 0
元	13,100,000	13,483,834	13,483,834	0	0
増 減	0	200,251	200,251	0	0

決算額は前年度に比較して 20万251円（1.5%）増加している。この主なものは、積立金利子収入 7万8,841円、繰越金 6万2,883円、不動産貸付収入 5万8,317円である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	円 13,100,000	円 10,591,328	円 0	円 2,508,672	% 80.8
元	13,100,000	10,584,702	0	2,515,298	80.8
増 減	0	6,626	0	△6,626	—

ア 決算額は前年度に比較して 6,626円（0.1%）増加している。増加している主なものは、財産管理費の積立金 6万円である。減少している主なものは、管理会費の報償費 2万4,642円、管理会費の役務費 1万6,200円、管理会費の報酬 1万7,491円である。

イ 不用額 250万8,672円は、予算現額の 19.2%（前年度 19.2%）で、この主なものは、財産管理費の工事請負費 90万円、委託料 59万6,600円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

### (1) 市有財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	2,808,083	△51,567	2,756,516
建 物	m <sup>2</sup>	297,513	△416	297,097
動 産（浮 棧 橋）	個	3	0	3
物 権	m <sup>2</sup>	167,309	△9	167,300
有 価 証 券	千円	155,353	0	155,353
出 資 に よ る 権 利	千円	100,884	0	100,884
物 品	件	321	105	426
債 権	千円	183,360	△30,000	153,360
基 金	千円	10,553,035	3,673,229	14,226,264

ア 土地の決算年度末現在高は 275万6,516m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 5万1,567m<sup>2</sup>減少している。また、建物の内訳は木造建物 1万4,774m<sup>2</sup>、非木造建物 28万2,323m<sup>2</sup>で、前年度に比較して木造建物が 194m<sup>2</sup>、非木造建物が 222m<sup>2</sup>それぞれ減少している。

イ 山林の決算年度末現在高は 100万3,644m<sup>2</sup>（所有林 83万6,344m<sup>2</sup>、分収林 16万7,300m<sup>2</sup>）で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 16万5,429m<sup>3</sup>（所有林 16万2,428m<sup>3</sup>、分収林 3,001m<sup>3</sup>）で、前年度に比較して分収林が 88m<sup>3</sup>増加している。

ウ 物権の決算年度末現在高は 16万7,300m<sup>2</sup>（すべて地上権）で、前年度に比較して 9m<sup>2</sup>減少している。

エ 出資による権利の決算年度中の増減はなかった。（決算審査資料9 72ページ参照）

オ 物品（1件の取得価格が 100万円以上）の決算年度末現在高は 426件で、前年度に比較して 105件増加している。取得した主なものは、その他消防防災機器類、普通乗用自動車、医療機器である。また、処分した主なものは、特種自動車、小型乗用自動車、小型貨物自動車である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 3,360	千円 0	千円 3,360	
ふるさと融資貸付金	180,000	△30,000	150,000	償還による減
合 計	183,360	△30,000	153,360	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
積 立 基 金	千円 4,026,800	千円 531,000	千円 4,557,800	
	財 政 調 整 基 金	429,711	0	429,711
	社 会 福 祉 基 金	274,000	700	274,700
	減 債 基 金	257,298	△2,980	254,318
	国 際 交 流 基 金	416,690	1,020	417,710
	国民健康保険事業基金	6,557	△303	6,254
	水 道 水 源 基 金	189,593	△11,686	177,907
	教育文化振興基金	279,731	133,699	413,430
	ふるさと蒲郡応援基金	27,693	3,851	31,544
	がまごおり協働 まちづくり基金	2,543,945	6,186	2,550,131
	教育施設整備事業基金	96,875	△3,611	93,264
	福井貞子教育振興基金	4,142	7,853	11,995
	森林整備促進基金	2,000,000	2,006,081	4,006,081
	モーターボート競走事業 収 益 基 金	—	1,001,419	1,001,419
新型コロナウイルス 感染症対策基金	10,553,035	3,673,229	14,226,264	
合 計				

## (2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	58,600	150	58,750

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m<sup>2</sup>の立木の推定蓄積量は 3万6,395m<sup>3</sup>で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 5,750万円で、前年度に比較して 15万円増加している。

## (3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	66,010	3,220	69,230

ア 土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723m<sup>3</sup>で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 6,923万円で、前年度に比較して 322万円増加している。

## む す び

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 573 億 52 万 3,605 円、歳出 529 億 789 万 6,090 円で、前年度に比較して、歳入は 131 億 2,953 万 6,634 円 (29.7%)、歳出は 114 億 9,021 万 8,725 円 (27.7%)それぞれ増加となっている。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.87 (前年度 0.87)、経常収支比率 89.3% (前年度 90.1%)、実質収支比率 13.7% (前年度 12.1%)であり、財政構造の健全性については、単年度財政力指数、経常収支比率ともに改善の兆候がみられないため、依然として厳しい状況にある。

### (1) 一般会計

決算額は、歳入 441 億 1,793 万 3,419 円、歳出 417 億 935 万 8,598 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 3,682 万 1,000 円を差し引いた実質収支は、18 億 7,175 万 3,821 円の黒字となっている。

### (2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ7会計の決算額は、歳入 131 億 8,259 万 186 円、歳出 111 億 9,853 万 7,492 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 472 万 2,000 円を差し引いた実質収支は、11 億 7,933 万 694 円の黒字となっている。

公共用地対策事業特別会計は 940 万円、三谷町財産区特別会計は 939 万 7,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 137 億 4,634 万 6,214 円で、市民税の減少等により、前年度に比較して 2 億 2,801 万 7,348 円の減少となっている。

収入未済額においては、一般会計と特別会計を合わせて 12 億 816 万 3,866 円で、前年度に比較して 2 億 6,544 万 8,646 円の減少となっているものの、依然として多額な状況が続いている。負担の公平性及び財源の確保の観点から、債権の適正な管理と徹底した徴収の強化に取り組まれない。

不納欠損額においては、一般会計と特別会計を合わせて 4,217 万 13 円で、前年度に比較して 5,324 万 9,892 円の減少となっている。不納欠損処分については、慎重かつ厳正な事務処理に努められたい。

一般会計歳出においては、人件費や扶助費などの義務的経費は 146 億 2,973 万 2,000 円で、前年度に比較して 4 億 1,879 万 7,000 円の増加となっている。また、普通建設事業費などの投資的経費は 33 億 7,309 万 3,000 円で、前年度に比較して 6 億 6,734 万 8,000 万円の減少となっている。

今後においても、AI（人工知能）や ICT（情報通信技術）などを活用した行政事務の業務改善や情報教育の環境整備、少子高齢化にともなう社会保障の拡充や強化、また公共施設の耐震化・老朽化対策や適正配置などに多額な事業費が必要となる。限られた財源のなか、委託や補助金などの継続事業については、業務の目的や内容並びに効果の検証などを行い、予算計上の最適化に努められたい。また、キャッシュレス決済の導入やカーボンニュートラルの実現などの新規事業については、有効性及び効率性及びリスク管理を考慮して、中長期的な視点に立ち、事業経営の更なる健全化に努められたい。

コロナ禍という厳しい状況ではあるが、市民の命と暮らしを守るため新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と観光業や地場産業を中心とした社会経済活動の両立を実現させる行財政運営を、効率的かつ効果的に進められることを強く要望するものである。





決 算 審 查 資 料



## 目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 2
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 4
3	市税収入状況表	6 0
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 2
5	一般会計歳出款別節別集計表	6 6
6	特別会計歳出会計別節別集計表	6 8
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 0
8	有価証券	7 2
9	出資による権利	7 2

# 1 各会計歳入

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		44,117,933,419	24,194,000	44,093,739,419	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 5px;">}</div> <div> <p style="margin: 0;">公共用地対策事業特別会計から 9,400,000</p> <p style="margin: 0;">三谷町財産区特別会計から 9,397,000</p> <p style="margin: 0;">西浦町財産区特別会計から 5,397,000</p> </div> </div>
特 別 会 計		13,182,590,186	1,659,700,032	11,522,890,154	
内      訳	国民健康保険事業	7,042,475,509	522,000,000	6,520,475,509	一般会計から 522,000,000
	後期高齢者医療事業	2,257,106,684	1,137,700,032	1,119,406,652	一般会計から 1,137,700,032
	土地区画整理事業	2,037,432,970	0	2,037,432,970	
	企業用地造成事業	1,184,791,274	0	1,184,791,274	
	公共用地対策事業	587,444,042	0	587,444,042	
	三谷町財産区	59,655,622	0	59,655,622	
	西浦町財産区	13,684,085	0	13,684,085	
合 計		57,300,523,605	1,683,894,032	55,616,629,573	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、一般会計  
4,108,674,000円、土地区画整理事業 1,540,000,000円である。

# 歳出総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総計額	純計額
41,709,358,598	1,659,700,032	40,049,658,566	国民健康保険事業特別会計へ 522,000,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 1,137,700,032	2,408,574,821	4,044,080,853
11,198,537,492	24,194,000	11,174,343,492		1,984,052,694	348,546,662
6,951,647,368	0	6,951,647,368		90,828,141	△431,171,859
2,223,931,184	0	2,223,931,184		33,175,500	△1,104,524,532
1,030,561,531	0	1,030,561,531		1,006,871,439	1,006,871,439
935,702,211	0	935,702,211		249,089,063	249,089,063
31,894,595	9,400,000	22,494,595	一般会計へ 9,400,000	555,549,447	564,949,447
14,209,275	9,397,000	4,812,275	一般会計へ 9,397,000	45,446,347	54,843,347
10,591,328	5,397,000	5,194,328	一般会計へ 5,397,000	3,092,757	8,489,757
52,907,896,090	1,683,894,032	51,224,002,058		4,392,627,515	4,392,627,515

## 2 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧

会 計 款	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率 比
一 般 会 計	1 市 税	13,468,000,000	14,309,709,683	13,746,346,214	31.2
	2 地 方 譲 与 税	245,803,000	244,489,222	244,489,222	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	8,400,000	11,621,000	11,621,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	64,000,000	68,102,000	68,102,000	0.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000,000	64,469,000	64,469,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000,000	74,619,000	74,619,000	0.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,692,000,000	1,749,935,000	1,749,935,000	4.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,750,000	1,641,949	1,641,949	0.0
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0	0	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	44,148,313	44,148,313	0.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	97,520,000	97,520,000	0.2
	12 地 方 交 付 税	1,782,009,000	1,796,213,000	1,796,213,000	4.1
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	11,787,000	11,787,000	0.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	30,500,000	15,248,598	14,914,752	0.0
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	551,796,000	456,726,892	454,589,992	1.0
	16 国 庫 支 出 金	14,150,053,000	13,343,980,705	13,343,980,705	30.2
	17 県 支 出 金	2,121,505,000	1,937,497,101	1,937,497,101	4.4
	18 財 産 収 入	127,380,000	243,181,865	147,676,257	0.3
	19 寄 附 金	419,724,000	444,220,597	444,220,597	1.0
	20 繰 入 金	2,738,931,000	691,211,035	691,211,035	1.6
	21 繰 越 金	993,976,000	1,360,021,998	1,360,021,998	3.1
	22 諸 収 入	5,771,438,000	5,652,595,858	5,620,029,284	12.7
	23 市 債	2,923,400,000	2,192,900,000	2,192,900,000	5.0
合 計		47,270,675,000	44,811,839,816	44,117,933,419	100.0

# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
102.1	96.1	20,503,253	542,860,216	13,974,363,562	△228,017,348	98.4
99.5	100.0	0	0	261,344,466	△16,855,244	93.6
138.3	100.0	0	0	10,489,000	1,132,000	110.8
106.4	100.0	0	0	72,940,000	△4,838,000	93.4
153.5	100.0	0	0	37,670,000	26,799,000	171.1
248.7	100.0	0	0	—	74,619,000	—
103.4	100.0	0	0	1,421,142,000	328,793,000	123.1
93.8	100.0	0	0	1,791,648	△149,699	91.6
0.0	0.0	0	0	66,193,961	△66,193,961	0.0
105.1	100.0	0	0	20,415,000	23,733,313	216.3
177.3	100.0	0	0	280,701,000	△183,181,000	34.7
100.8	100.0	0	0	1,712,630,000	83,583,000	104.9
107.2	100.0	0	0	11,182,000	605,000	105.4
48.9	97.8	0	333,846	28,002,886	△13,088,134	53.3
82.4	99.5	12,000	2,124,900	635,045,418	△180,455,426	71.6
94.3	100.0	0	0	3,501,715,527	9,842,265,178	381.1
91.3	100.0	0	0	1,721,274,870	216,222,231	112.6
115.9	60.7	0	95,505,608	142,257,045	5,419,212	103.8
105.8	100.0	0	0	291,996,523	152,224,074	152.1
25.2	100.0	0	0	383,344,284	307,866,751	180.3
136.8	100.0	0	0	1,409,112,125	△49,090,127	96.5
97.4	99.4	373,335	32,193,239	3,511,796,522	2,108,232,762	160.0
75.0	100.0	0	0	3,031,100,000	△838,200,000	72.3
93.3	98.5	20,888,588	673,017,809	32,526,507,837	11,591,425,582	135.6

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,702,016,000	2,053,169,211	1,659,045,161	23.6
	2 国庫支出金	10,450,000	24,432,000	24,432,000	0.3
	3 県支出金	4,831,629,000	4,719,843,355	4,719,843,355	67.0
	4 財産収入	680,000	1,013,371	1,013,371	0.0
	5 繰入金	559,634,000	522,000,000	522,000,000	7.4
	6 繰越金	43,626,000	84,040,195	84,040,195	1.2
	7 諸収入	38,265,000	32,101,427	32,101,427	0.5
	合計	7,186,300,000	7,436,599,559	7,042,475,509	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	967,038,000	968,646,546	965,242,492	42.8
	2 繰入金	1,235,369,000	1,137,700,032	1,137,700,032	50.4
	3 繰越金	33,774,000	31,913,874	31,913,874	1.4
	4 諸収入	40,988,000	121,909,286	121,909,286	5.4
	5 国庫支出金	341,000	341,000	341,000	0.0
	合計	2,277,510,000	2,260,510,738	2,257,106,684	100.0
土地区画整理事業	1 保留地処分金	75,000,000	133,254,209	133,254,209	6.5
	2 国庫支出金	89,080,000	134,137,000	134,137,000	6.6
	3 財産収入	500,000	556,199	556,199	0.0
	4 繰入金	1,540,000,000	1,540,000,000	1,540,000,000	75.6
	5 繰越金	106,052,000	178,885,562	178,885,562	8.8
	6 換地清算金	150,748,000	0	0	0.0
	7 諸収入	10,000	879,710	0	0.0
	8 市債	189,600,000	50,600,000	50,600,000	2.5
	分担金及び負担金	—	—	—	—
	合計	2,150,990,000	2,038,312,680	2,037,432,970	100.0



(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
97.5	80.8	21,273,125	372,850,925	1,730,030,074	△70,984,913	95.9
—	100.0	0	0	4,748,000	19,684,000	514.6
97.7	100.0	0	0	4,853,448,362	△133,605,007	97.2
149.0	100.0	0	0	528,589	484,782	191.7
93.3	100.0	0	0	540,000,000	△18,000,000	96.7
192.6	100.0	0	0	1,888,424	82,151,771	4,450.3
83.9	100.0	0	0	66,380,373	△34,278,946	48.4
98.0	94.7	21,273,125	372,850,925	7,197,023,822	△154,548,313	97.9
99.8	99.6	8,300	3,395,754	868,823,014	96,419,478	111.1
92.1	100.0	0	0	1,097,988,723	39,711,309	103.6
94.5	100.0	0	0	32,701,230	△787,356	97.6
297.4	100.0	0	0	111,942,080	9,967,206	108.9
100.0	100.0	0	0	—	341,000	0.0
99.1	99.8	8,300	3,395,754	2,111,455,047	145,651,637	106.9
177.7	100.0	0	0	56,731,836	76,522,373	234.9
150.6	100.0	0	0	265,635,000	△131,498,000	50.5
111.2	100.0	0	0	1,413,972	△857,773	39.3
100.0	100.0	0	0	800,000,000	740,000,000	192.5
168.7	100.0	0	0	175,060,298	3,825,264	102.2
0.0	0.0	0	0	—	0	—
0.0	0.0	0	879,710	0	0	—
26.7	100.0	0	0	74,700,000	△24,100,000	67.7
—	—	—	—	38,000,000	△38,000,000	—
94.7	100.0	0	879,710	1,411,541,106	625,891,864	144.3

会計	区分 款	予算現額	調定額	収入済	
				金額	構成率
企業用地造成事業	1 財産収入	1,099,201,000	1,099,201,300	1,099,201,300	92.8
	2 繰越金	72,129,000	85,589,974	85,589,974	7.2
	3 諸収入	1,000	0	0	0.0
	5 市債	76,300,000	0	0	0.0
	合計	1,247,631,000	1,184,791,274	1,184,791,274	100.0
公対共策用事業	1 財産収入	88,684,000	115,526,496	115,526,496	19.7
	2 繰越金	162,106,000	471,917,546	471,917,546	80.3
	3 諸収入	10,000	0	0	—
	合計	250,800,000	587,444,042	587,444,042	100.0
三谷町財産区	1 財産収入	23,224,000	25,887,925	21,413,416	35.9
	2 繰越金	14,263,000	38,041,325	38,041,325	63.8
	3 諸収入	13,000	153,746,040	200,881	0.3
	合計	37,500,000	217,675,290	59,655,622	100.0
西浦町財産区	1 財産収入	10,676,000	10,784,087	10,784,087	78.8
	2 繰越金	2,413,000	2,899,132	2,899,132	21.2
	3 諸収入	11,000	866	866	0.0
	合計	13,100,000	13,684,085	13,684,085	100.0

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
100.0	100.0	0	0	274,801,300	824,400,000	400.0
118.7	100.0	0	0	6,087,835	79,502,139	1,405.9
0.0	0.0	0	0	9,202	△9,202	0.0
0.0	0.0	0	0	0	0	—
95.0	100.0	0	0	280,898,337	903,892,937	421.8
130.3	100.0	0	0	37,876,421	77,650,075	305.0
291.1	100.0	0	0	531,800,403	△59,882,857	88.7
—	—	0	0	0	0	—
234.2	100.0	0	0	569,676,824	17,767,218	103.1
92.2	82.7	0	4,474,509	23,088,609	△1,675,193	92.7
266.7	100.0	0	0	37,306,887	734,438	102.0
1,545.2	0.1	0	153,545,159	4,668	196,213	4,303.4
159.1	27.4	0	158,019,668	60,400,164	△744,542	98.8
101.0	100.0	0	0	10,646,929	137,158	101.3
120.1	100.0	0	0	2,836,249	62,883	102.2
7.9	100.0	0	0	656	210	132.0
104.5	100.0	0	0	13,483,834	200,251	101.5

### 3 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
普 通 税	1 市 民 税	5,292,000,000	5,395,455,922	157,324,651	5,552,780,573	38.8	104.9
	(1) 個 人	4,544,000,000	4,618,549,222	153,360,251	4,771,909,473	33.3	105.0
	(2) 法 人	748,000,000	776,906,700	3,964,400	780,871,100	5.5	104.4
	2 固 定 資 産 税	6,208,000,000	6,514,394,674	246,680,878	6,761,075,552	47.2	108.9
	(1) 固 定 資 産 税	6,158,000,000	6,464,236,274	246,680,878	6,710,917,152	46.9	109.0
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,000,000	50,158,400	0	50,158,400	0.3	100.3
	3 軽 自 動 車 税	216,000,000	225,569,400	8,613,619	234,183,019	1.7	108.4
	(1) 環 境 性 能 割	5,000,000	7,990,000	0	7,990,000	0.1	159.8
	(2) 種 別 割	211,000,000	217,579,400	8,613,619	226,193,019	1.6	107.2
	4 市 た ば こ 税	550,000,000	518,929,883	203	518,930,086	3.6	94.4
小 計	12,266,000,000	12,654,349,879	412,619,351	13,066,969,230	91.3	106.5	
目 的 税	1 入 湯 税	92,000,000	38,072,313	3,153,100	41,225,413	0.3	44.8
	2 都 市 計 画 税	1,110,000,000	1,156,886,426	44,628,614	1,201,515,040	8.4	108.2
	小 計	1,202,000,000	1,194,958,739	47,781,714	1,242,740,453	8.7	103.4
合 計	13,468,000,000	13,849,308,618	460,401,065	14,309,709,683	100.0	106.2	

# 収入状況表

(単位：円、%)

収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
現年課税分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5,328,708,175	40,328,301	5,369,036,476	39.0	101.5	96.7	8,818,541	66,747,747	108,177,809	174,925,556
4,570,497,275	39,896,201	4,610,393,476	33.5	101.5	96.6	8,010,641	48,051,947	105,453,409	153,505,356
758,210,900	432,100	758,643,000	5.5	101.4	97.2	807,900	18,695,800	2,724,400	21,420,200
6,401,137,428	48,885,869	6,450,023,297	46.9	103.9	95.4	9,187,113	113,257,246	188,607,896	301,865,142
6,350,979,028	48,885,869	6,399,864,897	46.6	103.9	95.4	9,187,113	113,257,246	188,607,896	301,865,142
50,158,400	0	50,158,400	0.3	100.3	100.0	0	0	0	0
223,145,100	1,677,596	224,822,696	1.7	104.1	96.0	835,500	2,424,300	6,100,523	8,524,823
7,990,000	0	7,990,000	0.1	159.8	100.0	0	0	0	0
215,155,100	1,677,596	216,832,696	1.6	102.8	95.9	835,500	2,424,300	6,100,523	8,524,823
518,929,883	203	518,930,086	3.8	94.4	100.0	0	0	0	0
12,471,920,586	90,891,969	12,562,812,555	91.4	102.4	96.1	18,841,154	182,429,293	302,886,228	485,315,521
38,072,313	0	38,072,313	0.3	41.4	92.4	0	0	3,153,100	3,153,100
1,136,617,091	8,844,255	1,145,461,346	8.3	103.2	95.3	1,662,099	20,269,335	34,122,260	54,391,595
1,174,689,404	8,844,255	1,183,533,659	8.6	98.5	95.2	1,662,099	20,269,335	37,275,360	57,544,695
13,646,609,990	99,736,224	13,746,346,214	100.0	102.1	96.1	20,503,253	202,698,628	340,161,588	542,860,216

## 4 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧

会 計	区 分  款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	268,801,000	252,566,551	0.6	94.0
	2 総 務 費	15,471,028,000	14,736,790,034	35.3	95.3
	3 民 生 費	12,818,343,000	11,637,906,735	27.9	90.8
	4 衛 生 費	3,878,513,000	2,942,719,374	7.1	75.9
	5 農 林 水 産 業 費	553,438,000	384,929,094	0.9	69.6
	6 商 工 費	2,130,950,000	1,412,441,329	3.4	66.3
	7 土 木 費	2,436,613,000	1,843,150,950	4.4	75.6
	8 消 防 費	1,498,022,000	1,379,549,400	3.3	92.1
	9 教 育 費	5,850,348,000	4,790,054,787	11.5	81.9
	10 災 害 復 旧 費	17,183,000	13,318,852	0.0	77.5
	11 公 債 費	2,337,816,000	2,315,931,492	5.6	99.1
	12 予 備 費	9,620,000	0	—	—
	合 計	47,270,675,000	41,709,358,598	100.0	88.2
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	102,224,000	86,323,153	1.2	84.4
	2 保 険 給 付 費	4,777,500,000	4,627,642,525	66.6	96.9
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,151,146,000	2,151,144,304	31.0	100.0
	4 保 健 事 業 費	108,488,000	75,975,013	1.1	70.0
	5 基 金 積 立 金	1,020,000	1,020,000	0.0	100.0
	6 諸 支 出 金	29,563,000	9,542,373	0.1	32.3
	7 予 備 費	16,359,000	0	—	—
	合 計	7,186,300,000	6,951,647,368	100.0	96.7

# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	16,234,449	254,576,109	△ 2,009,558	99.2
46,740,000	687,497,966	5,605,803,728	9,130,986,306	262.9
9,855,000	1,170,581,265	10,758,100,732	879,806,003	108.2
562,042,000	373,751,626	2,677,451,054	265,268,320	109.9
14,054,000	154,454,906	324,406,257	60,522,837	118.7
236,709,000	481,799,671	817,840,475	594,600,854	172.7
319,280,000	274,182,050	1,772,947,427	70,203,523	104.0
0	118,472,600	1,388,911,591	△ 9,362,191	99.3
372,133,000	688,160,213	4,492,538,273	297,516,514	106.6
0	3,864,148	5,945,872	7,372,980	224.0
0	21,884,508	2,567,964,321	△ 252,032,829	90.2
0	9,620,000	0	0	—
1,560,813,000	4,000,503,402	30,666,485,839	11,042,872,759	136.0
0	15,900,847	82,461,704	3,861,449	104.7
0	149,857,475	4,797,078,832	△ 169,436,307	96.5
0	1,696	2,140,721,388	10,422,916	100.5
0	32,512,987	85,949,882	△ 9,974,869	88.4
0	0	550,000	470,000	185.5
0	20,020,627	6,221,821	3,320,552	153.4
0	16,359,000	0	0	—
0	234,652,632	7,112,983,627	△ 161,336,259	97.7

会計	区分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に対する割合
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	13,156,000	12,210,905	0.6	92.8
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	2,206,765,000	2,168,683,343	97.5	98.3
	3 保 健 事 業 費	52,943,000	42,187,936	1.9	79.7
	4 諸 支 出 費	1,704,000	849,000	0.0	49.8
	5 予 備 費	2,942,000	0	—	—
	合 計	2,277,510,000	2,223,931,184	100.0	97.6
土 整 理 事 業 地 区 画	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,531,910,000	567,482,138	55.1	37.0
	2 公 債 費	464,080,000	463,079,393	44.9	99.8
	3 諸 支 出 金	150,000,000	0	0.0	0.0
	4 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	2,150,990,000	1,030,561,531	100.0	47.9
企 業 用 地 造 成 事 業	1 企 業 用 地 造 成 事 業 費	292,647,000	163,881,383	17.5	56.0
	2 公 債 費	771,884,000	771,820,828	82.5	100.0
	3 諸 支 出 金	182,100,000	0	0.0	0.0
	4 予 備 費	1,000,000	0	—	—
	合 計	1,247,631,000	935,702,211	100.0	75.0
公 共 用 地 対 策 事 業	1 公 共 用 地 対 策 事 業 費	241,400,000	22,494,595	70.5	9.3
	諸 支 出 金	9,400,000	9,400,000	29.5	100.0
	合 計	250,800,000	31,894,595	100.0	12.7
三 谷 町 財 産 区	1 総 務 費	21,291,000	4,812,275	33.9	22.6
	2 諸 支 出 金	14,209,000	9,397,000	66.1	66.1
	3 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	37,500,000	14,209,275	100.0	37.9
西 浦 町 財 産 区	1 総 務 費	6,803,000	5,194,328	49.0	76.4
	2 諸 支 出 金	5,397,000	5,397,000	51.0	100.0
	3 予 備 費	900,000	0	—	—
	合 計	13,100,000	10,591,328	100.0	80.8



(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	945,095	9,352,993	2,857,912	130.6
0	38,081,657	2,024,913,910	143,769,433	107.1
0	10,755,064	44,830,170	△ 2,642,234	94.1
0	855,000	444,100	404,900	191.2
0	2,942,000	0	0	—
0	53,578,816	2,079,541,173	144,390,011	106.9
818,079,000	146,348,862	698,467,008	△ 130,984,870	81.2
0	1,000,607	534,188,536	△ 71,109,143	86.7
0	150,000,000	—	0	—
0	5,000,000	0	0	—
818,079,000	302,349,469	1,232,655,544	△ 202,094,013	83.6
3,343,000	125,422,617	194,439,195	△ 30,557,812	84.3
0	63,172	869,168	770,951,660	88,800.0
0	182,100,000	—	0	—
0	1,000,000	0	0	—
3,343,000	308,585,789	195,308,363	740,393,848	479.1
0	218,905,405	76,559,278	△ 54,064,683	29.4
0	0	21,200,000	△ 11,800,000	44.3
0	218,905,405	97,759,278	△ 65,864,683	32.6
0	16,478,725	5,812,839	△ 1,000,564	82.8
0	4,812,000	16,546,000	△ 7,149,000	56.8
0	2,000,000	0	0	—
0	23,290,725	22,358,839	△ 8,149,564	63.6
0	1,608,672	5,187,702	6,626	100.1
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	—
0	2,508,672	10,584,702	6,626	100.1

## 5 一 般 会 計 歳

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報 酬	110,969,094	175,264,752	452,194,179	27,635,478	6,186,944
2 給 料	24,015,618	474,427,792	700,212,235	244,981,303	40,490,300
3 職 員 手 当 等	58,013,471	360,038,546	407,315,586	132,380,216	26,578,448
4 共 済 費	47,006,308	178,204,613	271,482,868	78,592,520	13,062,732
5 災 害 補 償 費	0	31,202	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	143,621,354	3,592,150	17,140,686	1,033,909
9 旅 費	21,920	5,272,569	24,803,205	1,727,162	55,435
10 交 際 費	19,112	246,492	0	0	0
11 需 用 費	2,838,226	173,846,128	209,227,597	433,527,734	510,874
12 役 務 費	84,950	64,526,623	30,833,621	60,764,669	574,344
13 委 託 料	2,291,612	726,288,506	600,053,239	1,190,660,333	20,966,563
14 使用料及び賃借料	2,782,998	89,514,357	38,047,274	29,869,644	562,058
15 工 事 請 負 費	0	89,226,390	171,396,500	112,470,600	40,106,000
16 原 材 料 費	0	0	0	0	1,777,490
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	27,688,207	14,727,517	32,743,606	0
19 負担金、補助及び交付金	4,523,242	8,707,102,153	1,561,733,118	196,466,351	225,171,487
20 扶 助 費	0	0	5,338,911,686	1,975,134	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償	0	3,980,192	0	5,090,950	0
23 償還金、利子及び割引料	0	41,110,357	152,629,928	2,189,573	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	3,476,399,801	1,046,000	0	7,852,510
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	331,547	0
28 繰 出 金	0	0	1,659,700,032	374,171,868	0
合 計	252,566,551	14,736,790,034	11,637,906,735	2,942,719,374	384,929,094

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

# 出 款 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	合 計	構成 比率
1,162,122	553,293	16,950,000	200,079,690	0	0	990,995,552	2.4
45,853,864	216,758,225	418,987,166	204,461,902	0	0	2,370,188,405	5.7
27,447,181	124,065,463	322,930,703	138,938,288	37,452	0	1,597,745,354	3.8
15,338,956	68,163,852	147,554,751	84,246,174	0	0	903,652,774	2.2
0	0	1,403,118	0	0	0	1,434,320	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
192,500	1,081,063	6,616,306	3,035,006	0	0	176,312,974	0.4
105,874	648,500	396,830	5,356,891	0	0	38,388,386	0.1
0	0	0	13,218	0	0	278,822	0.0
13,771,349	36,659,342	129,357,084	627,747,942	80,300	0	1,627,566,576	3.9
3,209,320	2,238,173	13,641,547	25,632,361	0	0	201,505,608	0.5
79,604,434	305,746,507	38,482,521	1,583,054,876	282,700	0	4,547,431,291	10.9
805,150	21,198,632	43,966,911	134,955,163	0	0	361,702,187	0.9
28,255,700	880,656,700	4,634,998	1,431,996,821	12,918,400	0	2,771,662,109	6.6
255,660	881,655	34,320	735,620	0	0	3,684,745	0.0
0	53,010,036	0	0	0	0	53,010,036	0.1
1,398,100	1,057,100	168,822,903	55,299,863	0	0	301,737,296	0.7
885,041,119	79,048,331	65,729,197	109,905,876	0	0	11,834,720,874	28.4
0	0	0	173,862,334	0	0	5,514,749,154	13.2
310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000	0.7
0	51,384,078	745	3,802,778	0	0	64,258,743	0.2
0	0	0	53,969	0	2,315,931,492	2,511,915,319	6.0
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	6,862,815	0	0	3,492,161,126	8.4
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	40,300	13,200	0	0	385,047	0.0
0	0	0	0	0	0	2,033,871,900	4.9
1,412,441,329	1,843,150,950	1,379,549,400	4,790,054,787	13,318,852	2,315,931,492	41,709,358,598	100.0

## 6 特別会計歳

節	会 計	国民健康保険	後期高齢者医療	土地区画整理
1 報	酬	3,226,619	2,365,380	384,750
2 給	料	30,245,550	0	51,833,520
3 職 員 手 当 等		15,122,342	458,184	28,322,102
4 共 濟 費		9,826,201	433,721	16,266,342
5 災 害 補 償 費		0	0	0
7 賃	金	0	0	0
8 報 償 費		799,000	0	0
9 旅	費	167,375	36,960	95,120
10 交 際 費		0	0	0
11 需 用 費		6,136,936	2,257,435	477,175
12 役 務 費		14,499,587	9,734,573	2,226,233
13 委 託 料		44,874,396	6,537,528	40,323,030
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		193,160	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	172,974,379
16 原 材 料 費		0	0	109,010
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		6,815,993,829	2,201,258,403	113,000
20 扶 助 費		0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		0	0	254,357,477
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,542,373	849,000	463,079,393
24 投 資 及 び 出 資 金		1,020,000	0	0
25 積 立 金		0	0	0
27 公 課 費		0	0	0
28 繰 出 金		0	0	0
合 計		6,951,647,368	2,223,931,184	1,030,561,531

# 出 会 計 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

企業用地造成	公共用地対策	三谷町財産区	西浦町財産区	合 計	構成 比率
0	0	557,000	539,509	7,073,258	0.1
0	0	0	0	82,079,070	0.7
0	0	0	0	43,902,628	0.4
0	0	0	0	26,526,264	0.2
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
0	0	248,000	0	1,047,000	0.0
45,640	0	0	0	345,095	0.0
0	0	10,900	0	10,900	0.0
11,000	607,129	205,190	5,419	9,700,284	0.1
0	2,860,870	291,288	30,000	29,642,551	0.3
16,957,226	16,361,696	2,116,897	499,400	127,670,173	1.2
0	0	33,000	0	226,160	0.0
142,348,700	833,800	0	0	316,156,879	2.8
0	0	0	0	109,010	0.0
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
4,450,000	1,831,100	1,200,000	900,000	9,025,746,332	80.6
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
68,817	0	0	0	254,426,294	2.3
771,820,828	0	0	0	1,245,291,594	11.1
0	0	150,000	3,220,000	4,390,000	0.0
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
0	9,400,000	9,397,000	5,397,000	24,194,000	0.2
935,702,211	31,894,595	14,209,275	10,591,328	11,198,537,492	100.0

## 7 各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類 表

区 分 会計・款		令 和 2 年 度				令	
		人 件 費		物件費その他の経費		人 件	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
一 般 会 計	1 議 会 費	44,750,129	1.0	207,816,422	0.6	41,294,824	
	2 総 務 費	(48,134,508) 966,124,057	21.4	13,770,665,977	37.0	(190,126,686) 1,080,238,452	
	3 民 生 費	1,257,371,100	27.9	10,380,535,635	27.9	1,274,327,252	
	4 衛 生 費	448,725,816	10.0	2,493,993,558	6.7	441,274,374	
	5 農 林 水 産 業 費	80,126,125	1.8	304,802,969	0.8	84,270,864	
	6 商 工 費	88,640,001	2.0	1,323,801,328	3.6	83,044,482	
	7 土 木 費	408,986,928	9.1	1,434,164,022	3.9	389,389,773	
	8 消 防 費	889,472,620	19.7	490,076,780	1.3	888,461,572	
	9 教 育 費	320,916,915	7.1	4,469,137,872	12.0	307,748,947	
	10 災 害 復 旧 費	37,452	0.0	13,281,400	0.0	4,347,693	
	11 公 債 費	0	—	2,315,931,492	6.2	0	
	小 計	退職手当を含む	4,505,151,143	100.0	37,204,207,455	100.0	4,594,398,233
		退職手当を除く	4,457,016,635	/	37,204,207,455	/	4,404,271,547
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	10.8	/	89.2	/	15.0
退職手当を除く		10.7	/	89.3	/	14.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業	54,300,326	36.0	6,897,347,042	62.4	55,483,417	
	後期高齢者医療事業	0	—	2,223,931,184	20.1	0	
	土地区画整理事業	96,421,964	64.0	934,139,567	8.5	93,452,808	
	企業用地造成事業	0	—	935,702,211	8.5	0	
	公共用地対策事業	0	—	31,894,595	0.3	0	
	三谷町財産区	0	—	14,209,275	0.1	0	
	西浦町財産区	0	—	10,591,328	0.1	0	
	小 計	退職手当を含む	150,722,290	100.0	11,047,815,202	100.0	148,936,225
		退職手当を除く	150,722,290	/	11,047,815,202	/	148,936,225
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	1.3	/	98.7	/	1.4
退職手当を除く		1.3	/	98.7	/	1.4	
全 会 計	合 計	退職手当を含む	4,655,873,433	/	48,252,022,657	/	4,743,334,458
		退職手当を除く	4,607,738,925	/	48,252,022,657	/	4,553,207,772
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	8.8	/	91.2	/	11.5
		退職手当を除く	8.7	/	91.3	/	11.0

(注) カッコ書(内書)は、退職手当である。

# 及び対前年度比較表

(単位：円、%、ポイント)

和元年度			対前年度比較			
費	物件費その他の経費		人件費		物件費その他の経費	
構成比率	金額	構成比率	増減	対前年度比	増減	対前年度比
0.9	213,281,285	0.8	3,455,305	108.4	△5,464,863	97.4
			(△141,992,178)	25.3		
23.5	4,525,565,276	17.4	△114,114,395	89.4	9,245,100,701	304.3
27.8	9,483,773,480	36.4	△16,956,152	98.7	896,762,155	109.5
9.6	2,236,176,680	8.6	7,451,442	101.7	257,816,878	111.5
1.8	240,135,393	0.9	△4,144,739	95.1	64,667,576	126.9
1.8	734,795,993	2.8	5,595,519	106.7	589,005,335	180.2
8.5	1,383,557,654	5.3	19,597,155	105.0	50,606,368	103.7
19.3	500,450,019	1.9	1,011,048	100.1	△10,373,239	97.9
6.7	4,184,789,326	16.1	13,167,968	104.3	284,348,546	106.8
0.1	1,598,179	0.0	△4,310,241	0.9	11,683,221	831.0
—	2,567,964,321	9.8	0	—	△252,032,829	90.2
100.0	26,072,087,606	100.0	△89,247,090	98.1	11,132,119,849	142.7
	26,072,087,606		52,745,088	101.2	11,132,119,849	142.7
	85.0		△4.2		4.2	
	85.5		△3.8		3.8	
37.3	7,057,500,210	66.6	△1,183,091	97.9	△160,153,168	97.7
—	2,079,541,173	19.6	0	—	144,390,011	106.9
62.7	1,139,202,736	10.8	2,969,156	103.2	△205,063,169	82.0
—	195,308,363	1.8	0	—	740,393,848	479.1
—	97,759,278	0.9	0	—	△65,864,683	32.6
—	22,358,839	0.2	0	—	△8,149,564	63.6
—	10,584,702	0.1	0	—	6,626	100.1
100.0	10,602,255,301	100.0	1,786,065	101.2	445,559,901	104.2
	10,602,255,301		1,786,065	101.2	445,559,901	104.2
	98.6		△0.1		0.1	
	98.6		△0.1		0.1	
	36,674,342,907		△87,461,025	98.2	11,577,679,750	131.6
	36,674,342,907		54,531,153	101.2	11,577,679,750	131.6
	88.5		△2.7		2.7	
	89.0		△2.3		2.3	

## 8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東三河食肉流通センター	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三 河 湾 ネットワーク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
合 計	155,353,400	0	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

## 9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公財) 豊川水源基金	59,577	0	59,577
(一財) 地域活性化センター	350	0	350
(公財) 愛知県国際交流協会	250	0	250
(公財) 愛知県水産業振興基金	16,416	0	16,416
(一財) 東海産業技術振興財団	2,168	0	2,168
(公財) 愛知県スポーツ協会	80	0	80
(一財) 砂防フロントティア整備推進機構	50	0	50
(公財) 暴力追放愛知県民会議	1,860	0	1,860
(株) サイエンス・クリエイト	323	0	323
合 計	100,884	0	100,884